資料４－２

参考資料１

（参考データ）

基本理念・基本目標関係

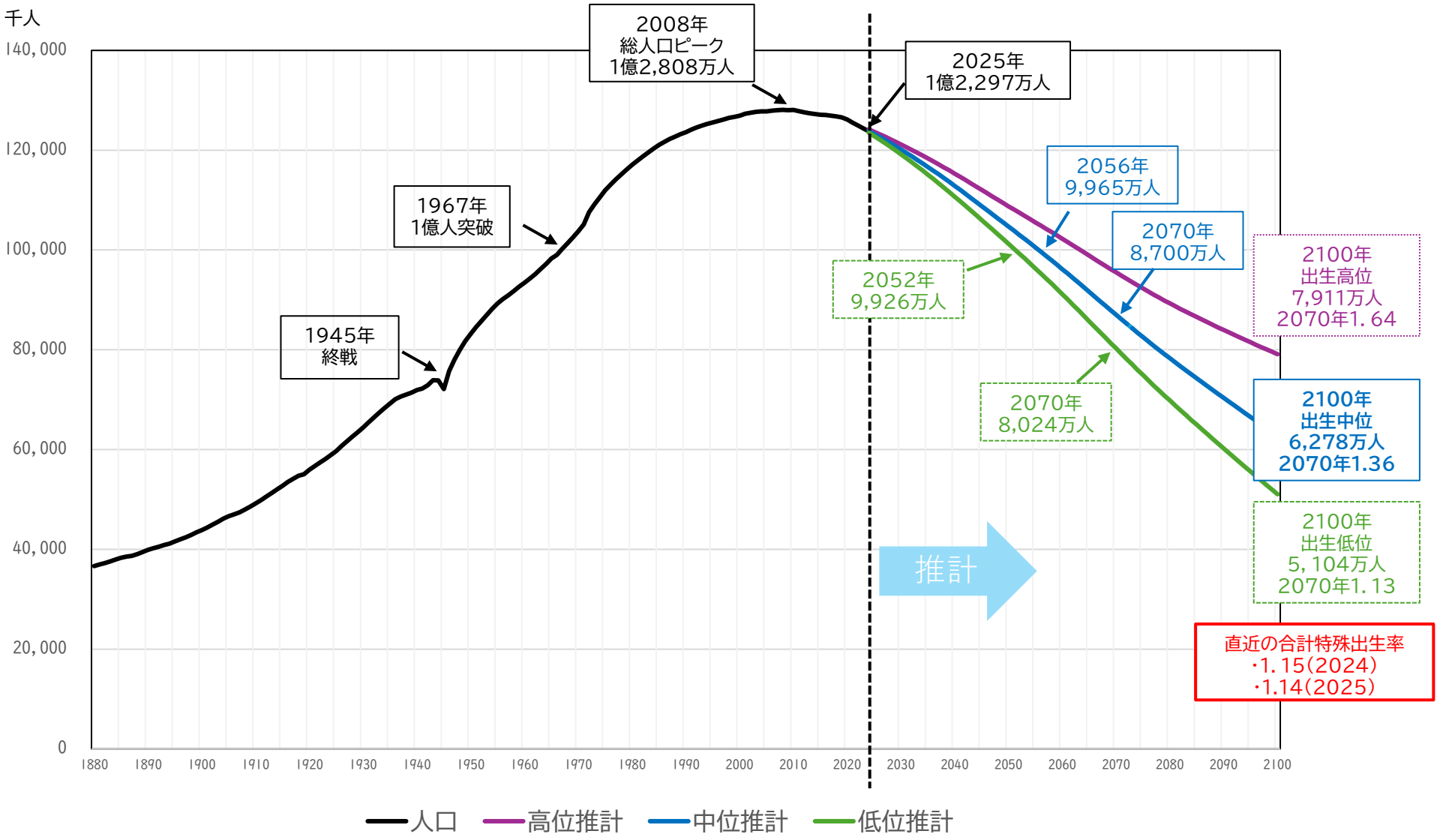
これまでの政府の戦略・大綱等における基本理念

戦略・大綱等	基本理念※
未来への選択（2014.11）	人口急減・超高齢社会を超えて、日本発 成長・発展モデルを構築
ニッポン一億総活躍プラン（2016.6）	あらゆる場で、誰もが活躍できる、いわば全員参加型の一億総活躍社会を実現
こども未来戦略（2023.12）	2030年までが少子化トレンドを反転させるラストチャンス
デジタル行財政改革取りまとめ2026（2026.7）	一人一人の能力と可能性が最大限に発揮され、新たな価値と多様な選択肢が創出される包摂的で持続可能な社会の実現
地域未来戦略（2026.7）	47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会の実現を目指す
日本成長戦略（2026.7）	「強い経済」の構築による、強く豊かな日本列島の実現

※ 戦略・大綱等においては「目的」や「目標」となっているものもあるが、当該戦略・大綱等の基礎的な考え方を指すものを「基本理念」として抽出

長期的な人口推移(1880年～2100年)

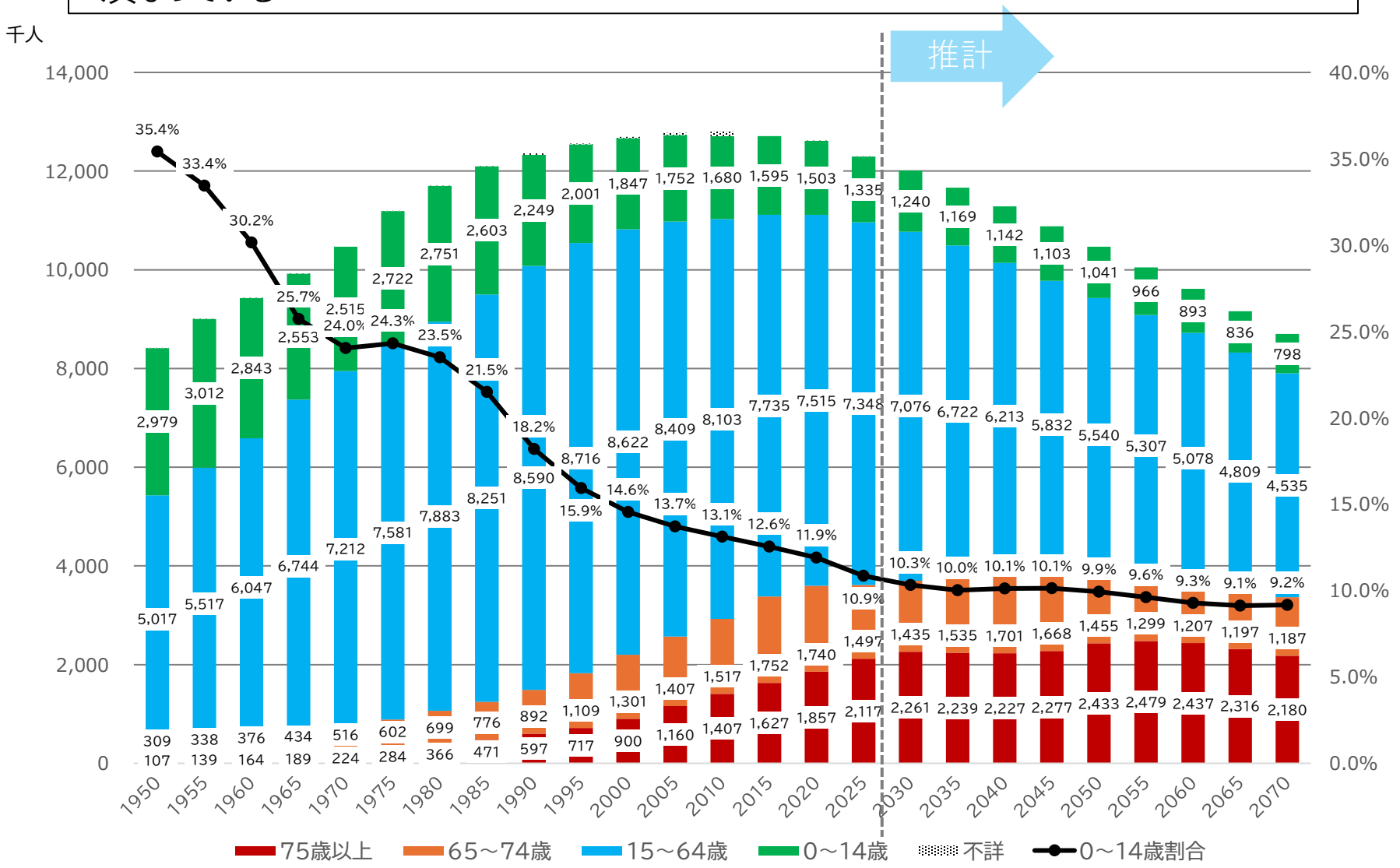
我が国の人口は、2025年で1億2，297万人となっており、2008年のピークを経て、減少局面に入っている。



出典:人口統計資料集(2026)(国立社会保障・人口問題研究所)、日本の将来推計人口(令和5年推計)(同)(死亡中位)、国勢調査(総務省)、人口動態統計(厚生労働省)

我が国の総人口及び人口構造の推移と見通し

1950年と2070年はともに8,000万人強であるが、少子高齢化の進展により、人口構造は大きく異なっている



出典:1950年～2025年は国勢調査(総務省統計局)、2030年以降は日本の将来推計人口(令和5年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)出生中位・死亡中位

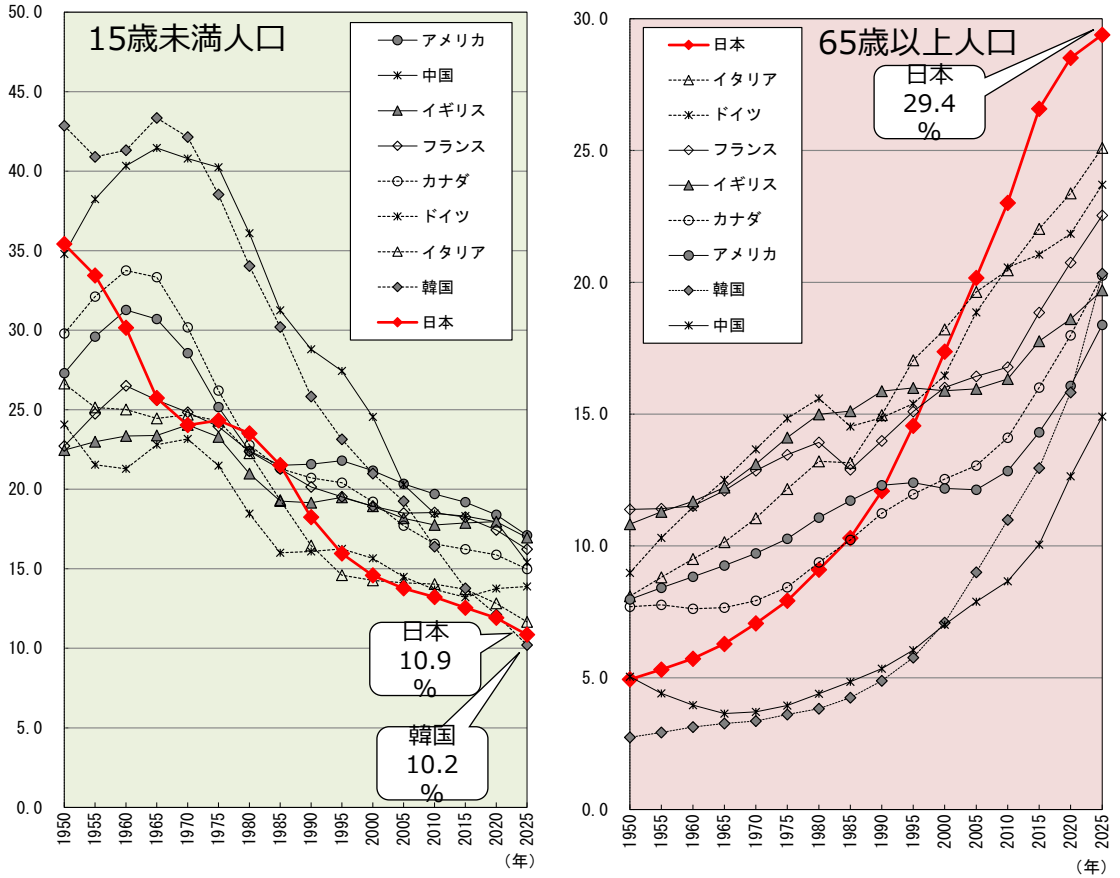
世界各国の人口（令和７年国勢調査　人口等基本集計結果）

○ 我が国の世界人口に占める割合は1.5%で、世界で12番目の大きさ
○ 人口上位20か国の中で、人口減少率が最も高いのは日本
○ 日本の15歳未満人口の割合は諸外国（G7、中国及び韓国）の中で２番目に低い、
　65歳以上人口の割合は最も高い

表　世界各国の人口及び人口増減率－上位20か国

順位	国名	人口（百万人）		世界人口に占める割合（%）	人口増減率（%）
		2020年	2025年	2025年	2020年～2025年
	世界	7,887	8,232	100.0	4.4
1	インド	1,403	1,464	17.8	4.4
2	中国	1,426	1,416	17.2	-0.7
3	アメリカ	339	347	4.2	2.3
4	インドネシア	275	286	3.5	4.0
5	パキスタン	235	255	3.1	8.6
6	ナイジェリア	214	238	2.9	11.0
7	ブラジル	209	213	2.6	2.0
8	バングラデシュ	166	176	2.1	5.6
9	ロシア	146	144	1.7	-1.6
10	エチオピア	119	135	1.6	13.9
11	メキシコ	127	132	1.6	4.1
12	**日本**	**126**	**123**	**1.5**	**-2.5**
13	エジプト	109	118	1.4	8.3
14	フィリピン	112	117	1.4	4.2
15	コンゴ民主共和国	96	113	1.4	17.5
16	ベトナム	98	102	1.2	3.6
17	イラン	88	92	1.1	5.4
18	トルコ	86	88	1.1	1.9
19	ドイツ	84	84	1.0	0.5
20	タイ	72	72	0.9	-0.0

図　年齢別人口の割合の推移（%）－諸外国との比較



注）世界及び各国の数値は、United Nations, “The 2024 Revision of World Population Prospects”（2020年以前は年央推計値(Estimate)、2025年は年央中位推計値(Projection)）による。
　　順位は2025年の人口による

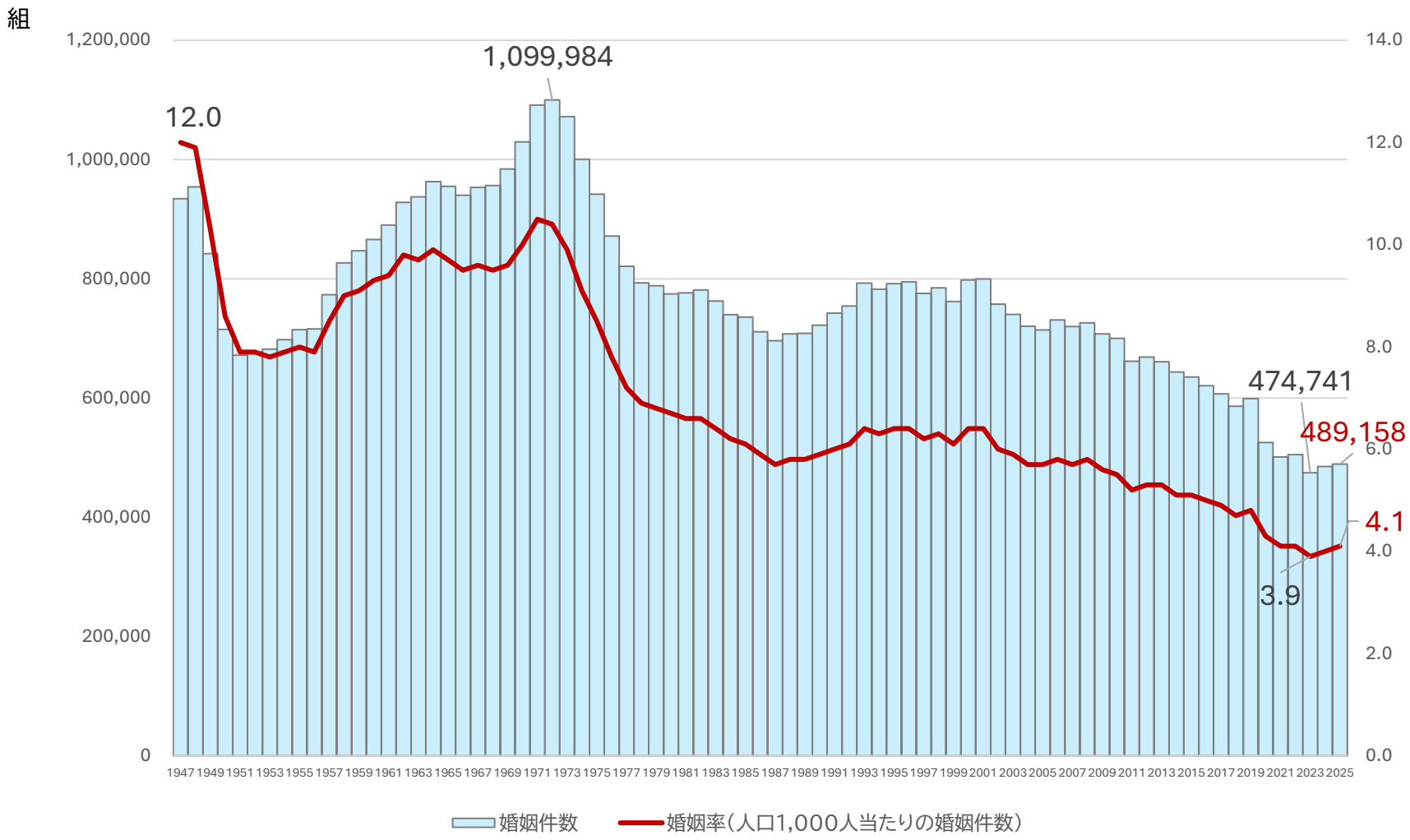
出典：令和７年国勢調査　人口等基本集計結果

総合的な政策体系関係

「少子化傾向の反転」

婚姻件数及び婚姻率の年次推移（1947年～2025年）

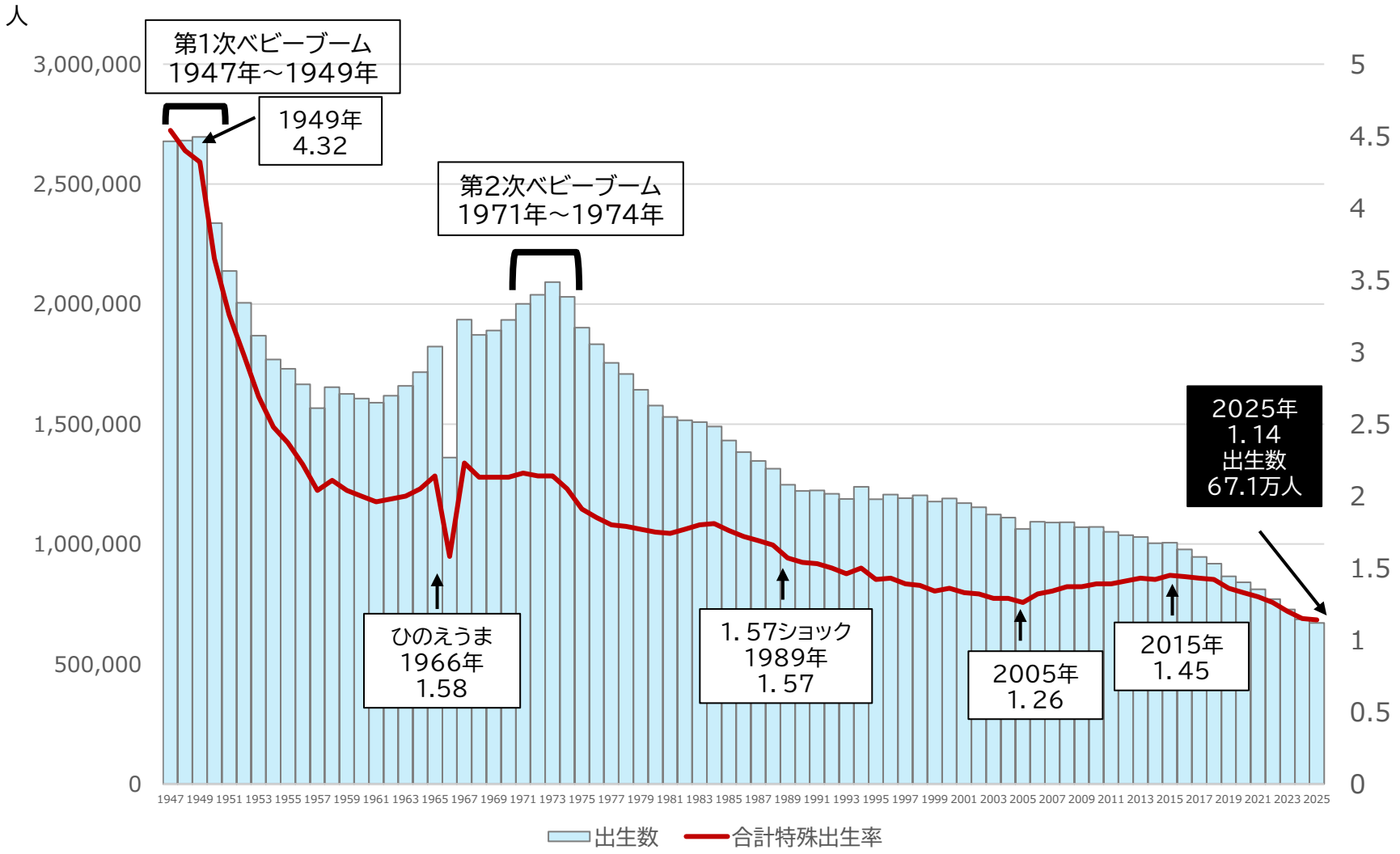
婚姻件数は、1972年の1,099,984組をピークに長期的に減少傾向にある。直近は2年連続で増加。



出典：人口動態統計（厚生労働省）

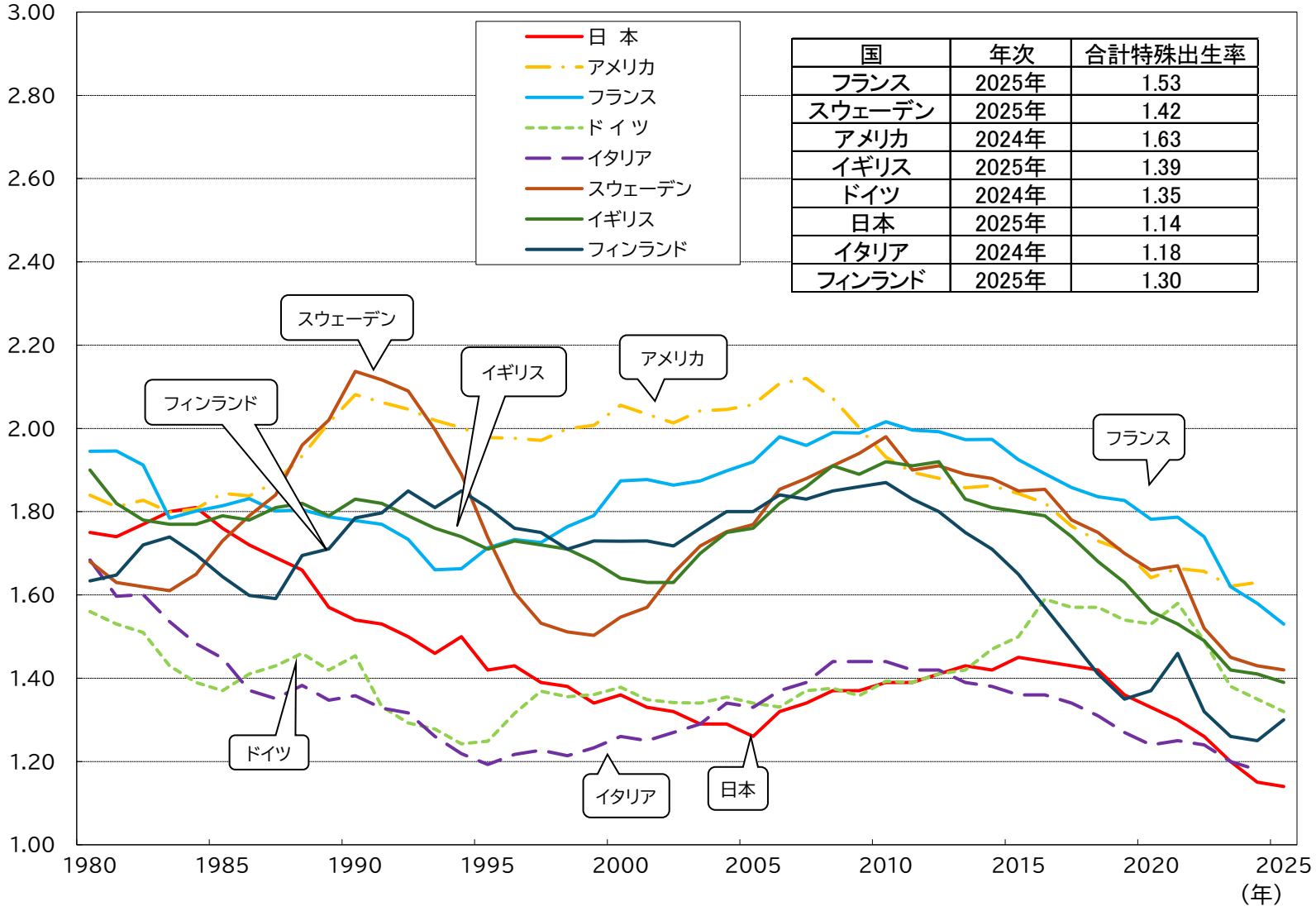
出生数・合計特殊出生率の推移

2025年の出生数は671，270人、合計特殊出生率は1．14といずれも過去最少（最低）。なお、出生数の対前年増減率は▲2.2%で、▲5%台で推移していた近年と比べて緩やか



出典：人口動態統計（厚生労働省）

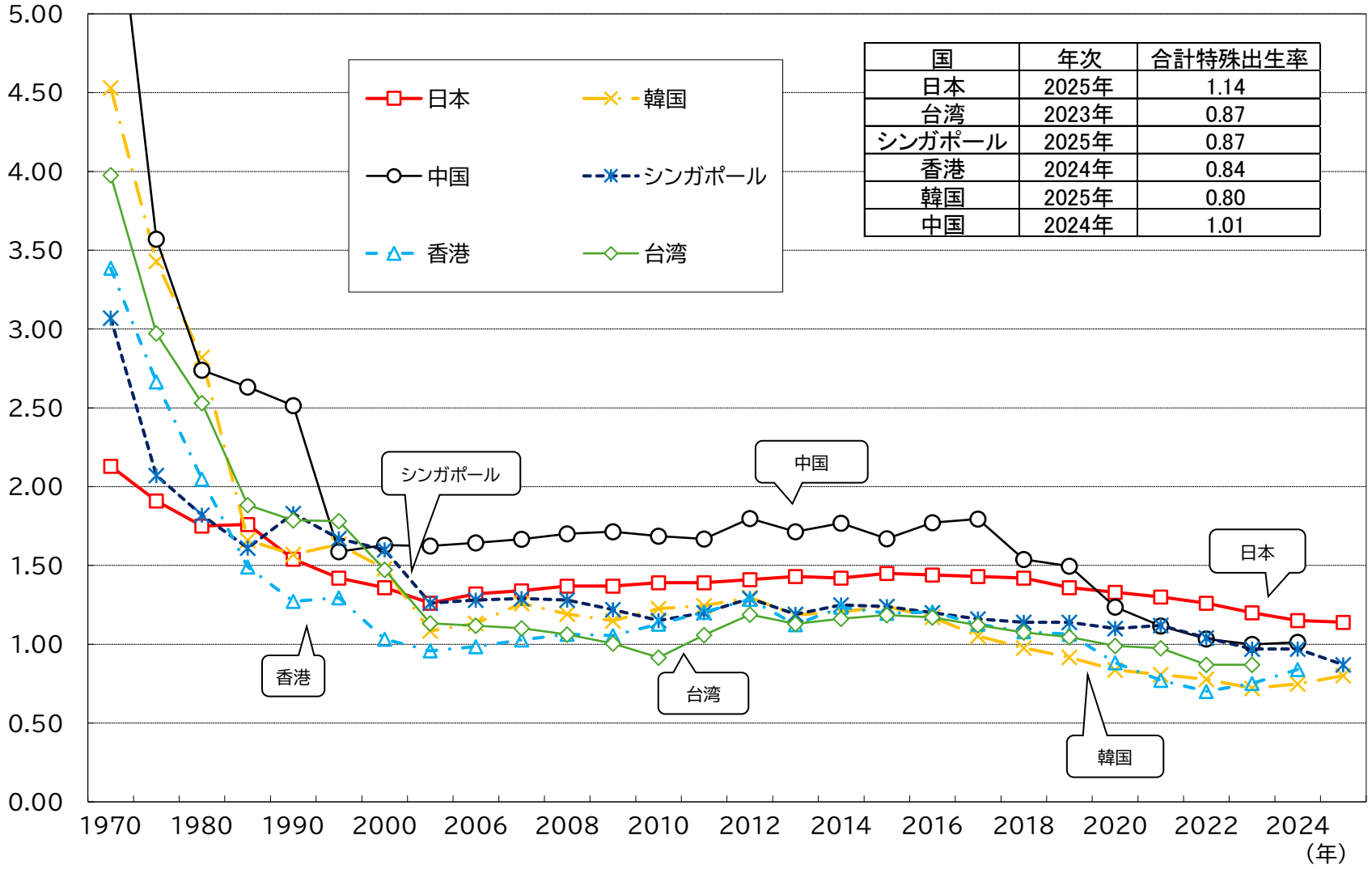
我が国と諸外国の合計特殊出生率の推移



国	年次	合計特殊出生率
フランス	2025年	1.53
スウェーデン	2025年	1.42
アメリカ	2024年	1.63
イギリス	2025年	1.39
ドイツ	2024年	1.35
日本	2025年	1.14
イタリア	2024年	1.18
フィンランド	2025年	1.30

(出典)日本の数値は厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。その他諸外国の数値は、1959 年までUnited Nations「Demographic Yearbook」 等、1960～2024年はOECD「OECD Family Database」等、2025年は各国統計を基に作成。
(注1)2023～2025年のフランス、2025年のイギリス・韓国の数値は暫定値。
(注2)フランスは欧州にあるフランスの数値、2022年～2025年のイギリスはイングランド・ウェールズの数値。

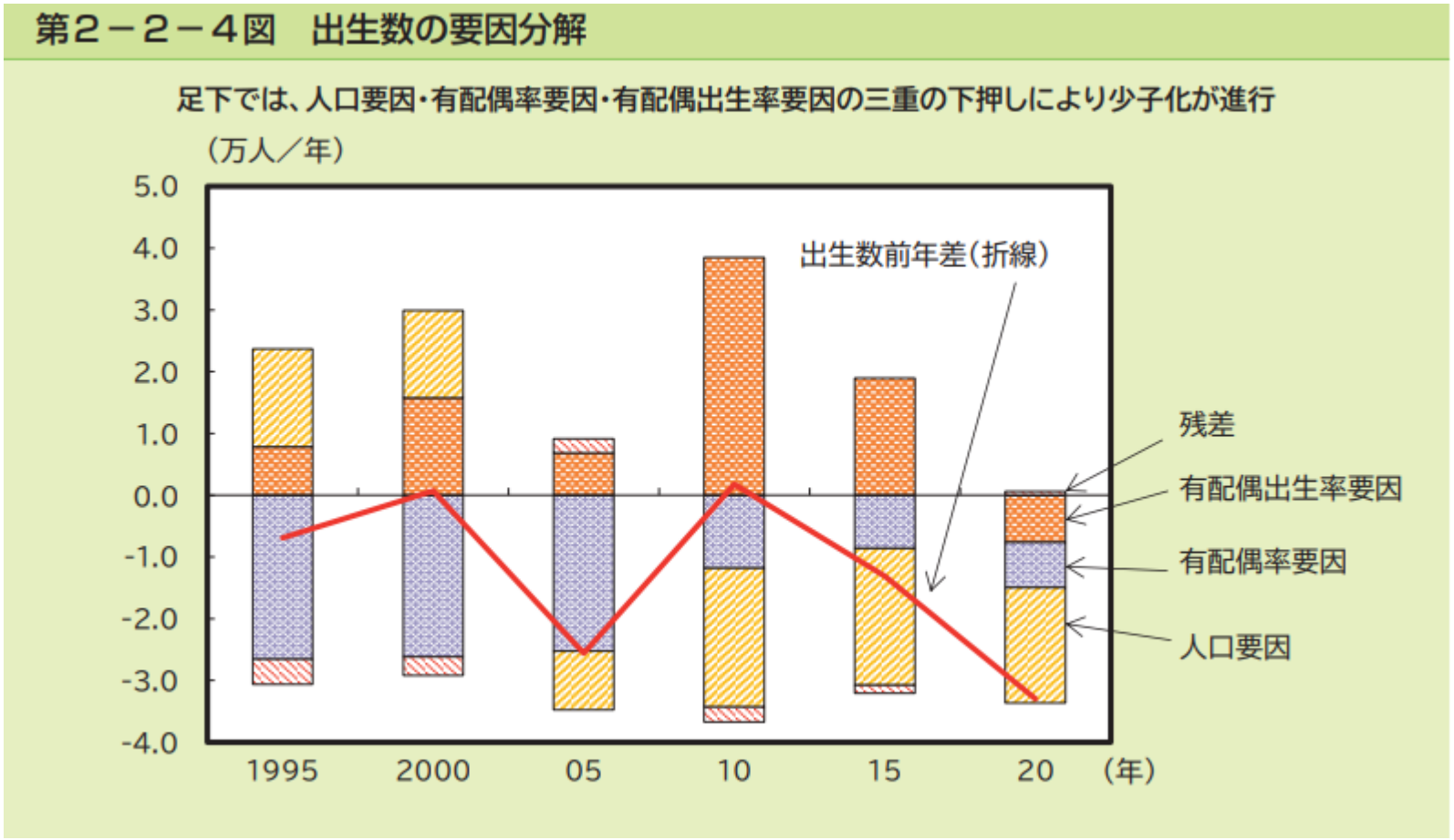
我が国と諸外国の合計特殊出生率の推移（アジア）



国	年次	合計特殊出生率
日本	2025年	1.14
台湾	2023年	0.87
シンガポール	2025年	0.87
香港	2024年	0.84
韓国	2025年	0.80
中国	2024年	1.01

（出典）日本の数値は厚生労働省「人口動態統計」を基に作成 。台湾以外の諸外国の数値は2024年まで世界銀行等、2025年は各国統計を基に作成。
台湾は “Our World in Data“を基に作成。
（注1）2025年の韓国の数値は暫定値となっている。

出生数減少の要因分解

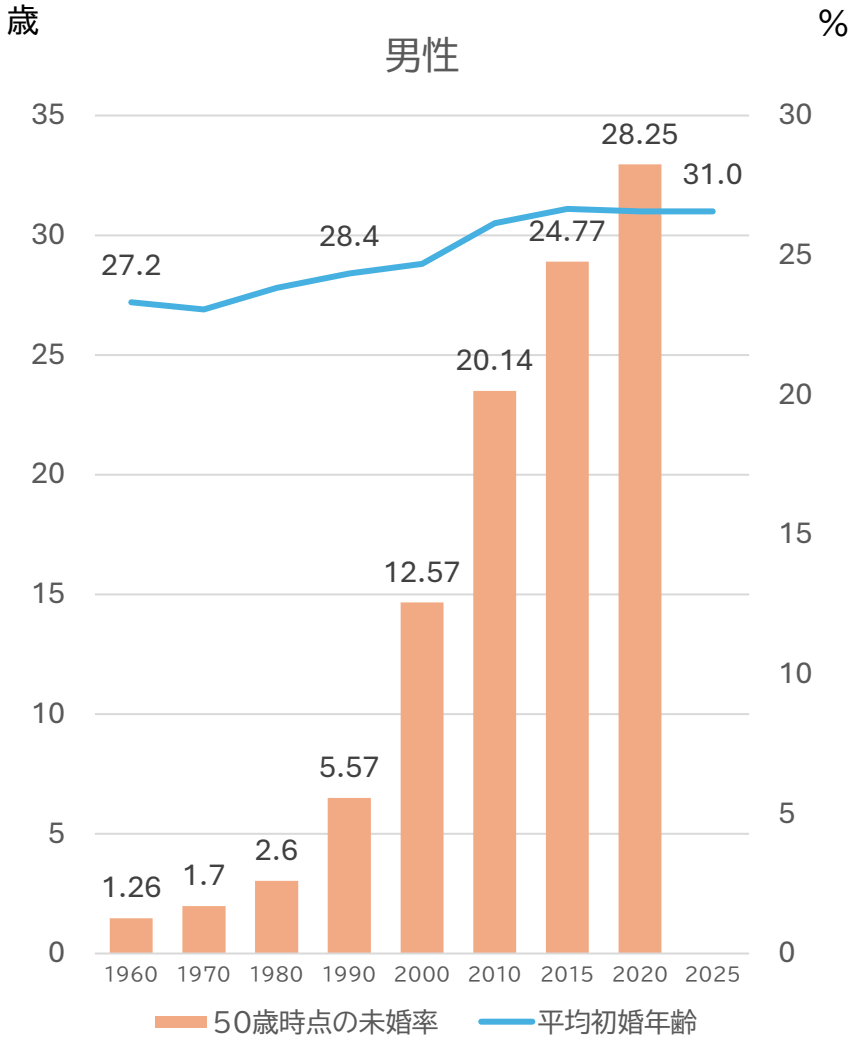


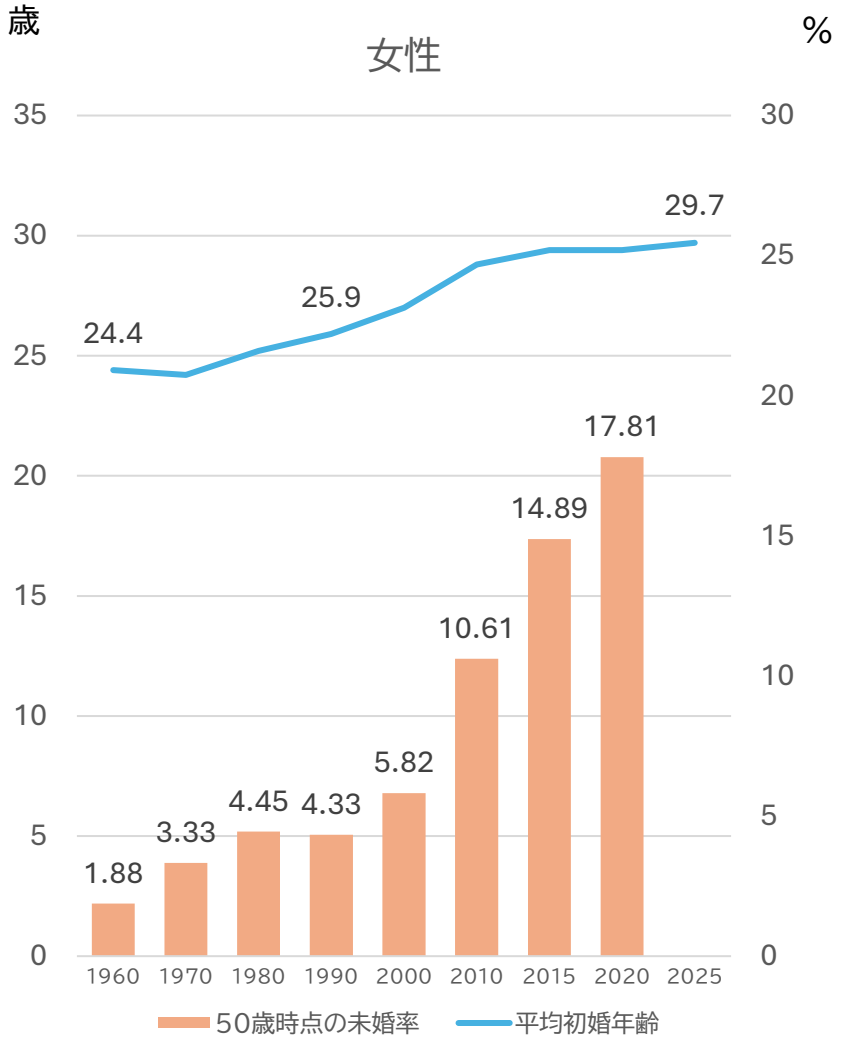
①人口要因（出産する女性の人数自体の減少）
②有配偶率要因（結婚の減少）
③有配偶出生率要因（夫婦の出産の減少）

出典：令和5年度年次経済財政白書（内閣府）

平均初婚年齢と50歳時点の未婚率の推移（1960年～2020年）

50歳時点の未婚率は、長期的には年々上昇しており、2020年で男性が28．3%、女性が17．8%となっている。平均初婚年齢も近年は横ばいであるが、長期的には上昇傾向にあり、2025年で男性が31．0歳、女性が29．7歳となっている。

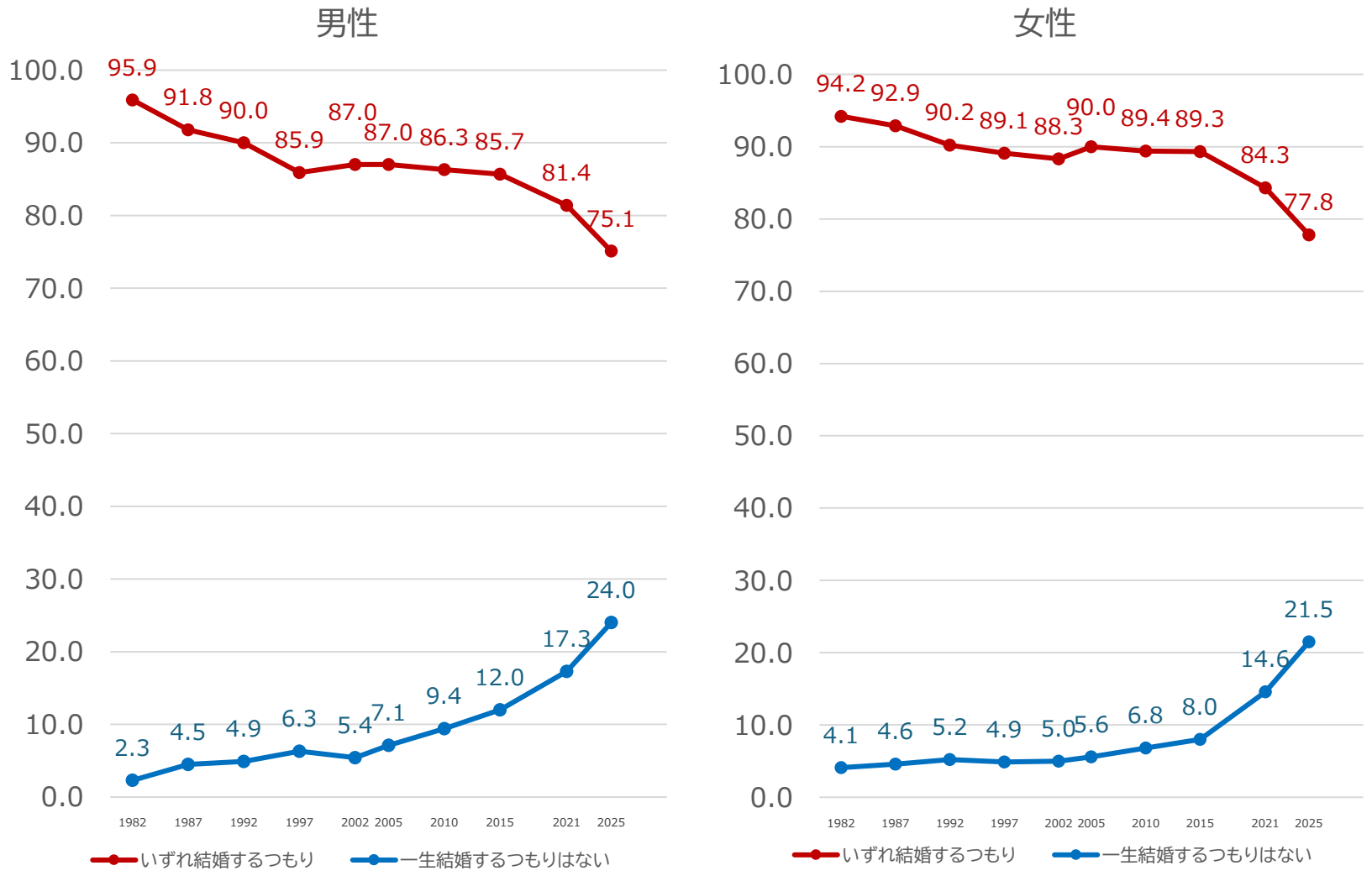




出典：人口統計資料集（2026）（国立社会保障・人口問題研究所）、国勢調査（総務省）、人口動態統計（厚生労働省）

未婚者(18～34歳)のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合
(第17回出生動向基本調査(独身者調査)(2025年))

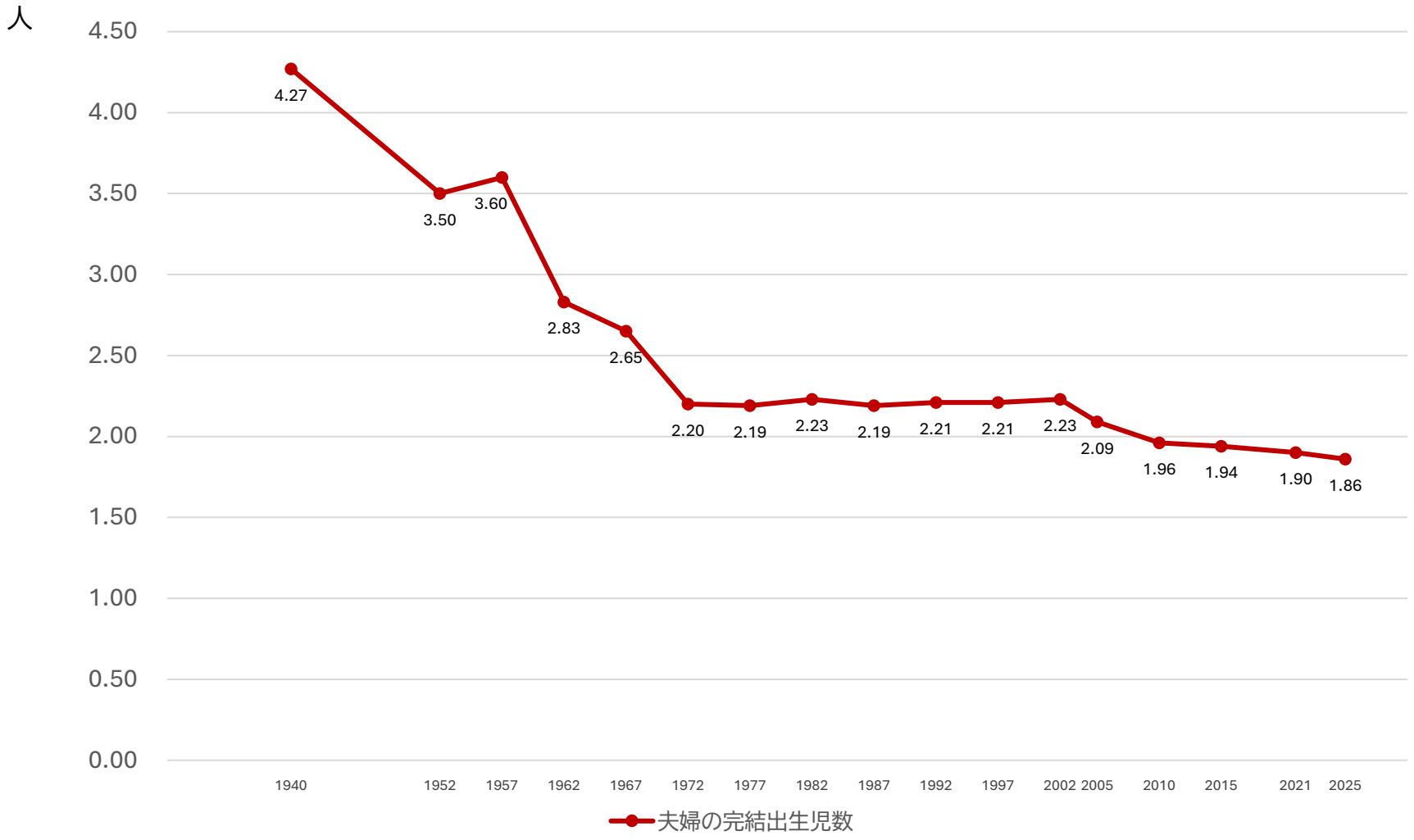
男女ともに、1997年から2015年までは横ばいで高い水準を維持していたが、2021年には男女ともに低下し、2025年は男女ともに80%を下回った。



出典:第17回出生動向基本調査(独身者調査)(2025年)(国立社会保障・人口問題研究所)

夫婦の完結出生児数（結婚持続期間が15～19年の初婚どうしの夫婦の平均出生子ども数）
（第17回出生動向基本調査（夫婦調査）（2025年））

1972年から2002年までは2．2人前後で安定していたが、2005年から減少傾向にあり、2025年には1．86人まで低下している。

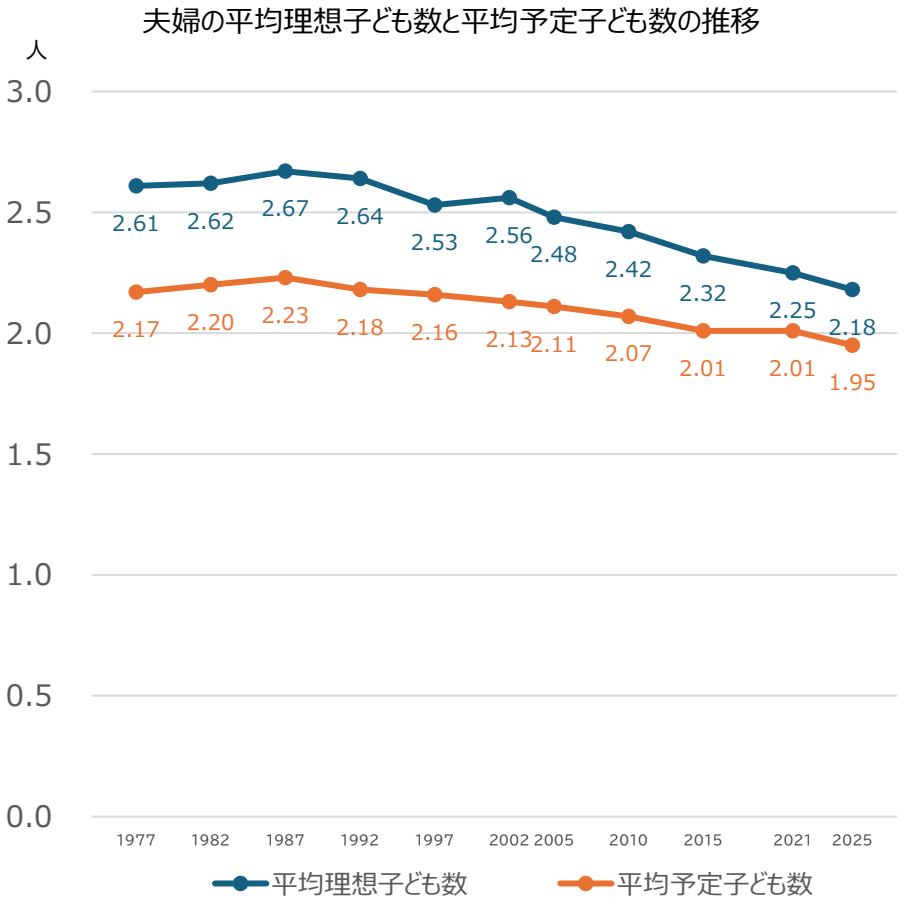


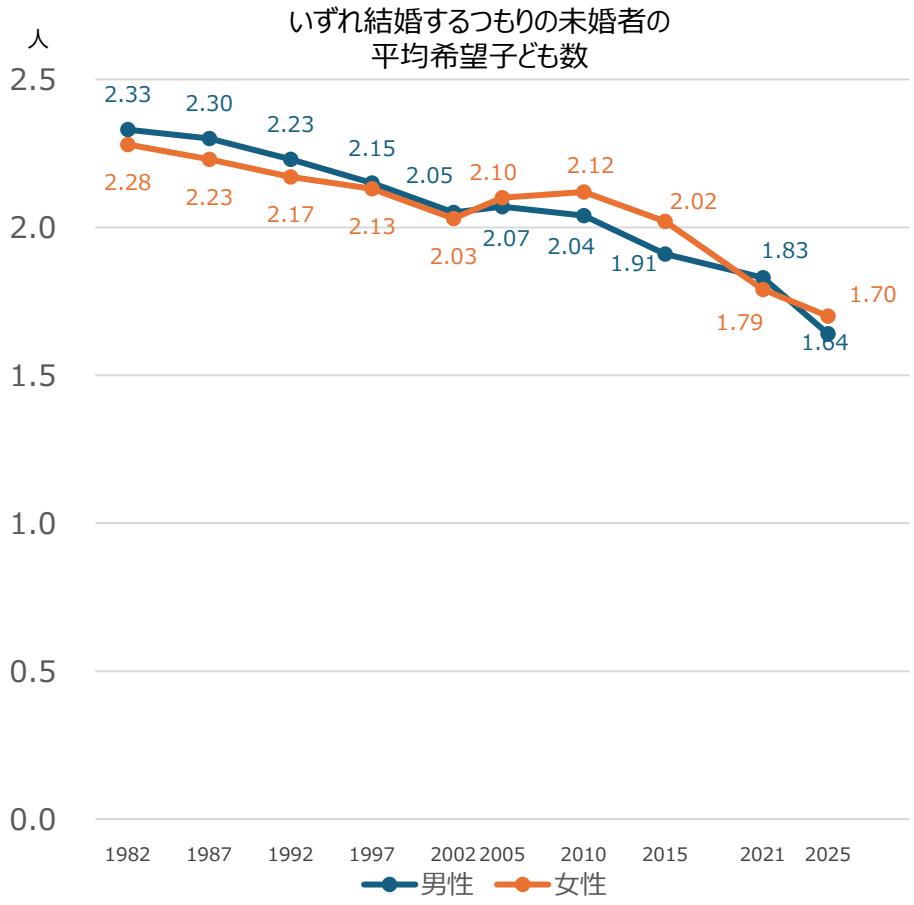
出典：第17回出生動向基本調査（夫婦調査）（2025年）（国立社会保障・人口問題研究所）

出産に対する意識の推移（第17回出生動向基本調査（2025年））

○ 夫婦の理想的な子どもの数は、1987年の2.67人から低下しており、2025年において2.18人となっている。
実際に持つつもりの子ども数も1987年2.23人から低下しおり、2025年において1.95人となっている。

○ 未婚者の平均希望子ども数も低下しており、2025年において男性1.64人・女性1.70人となっている。



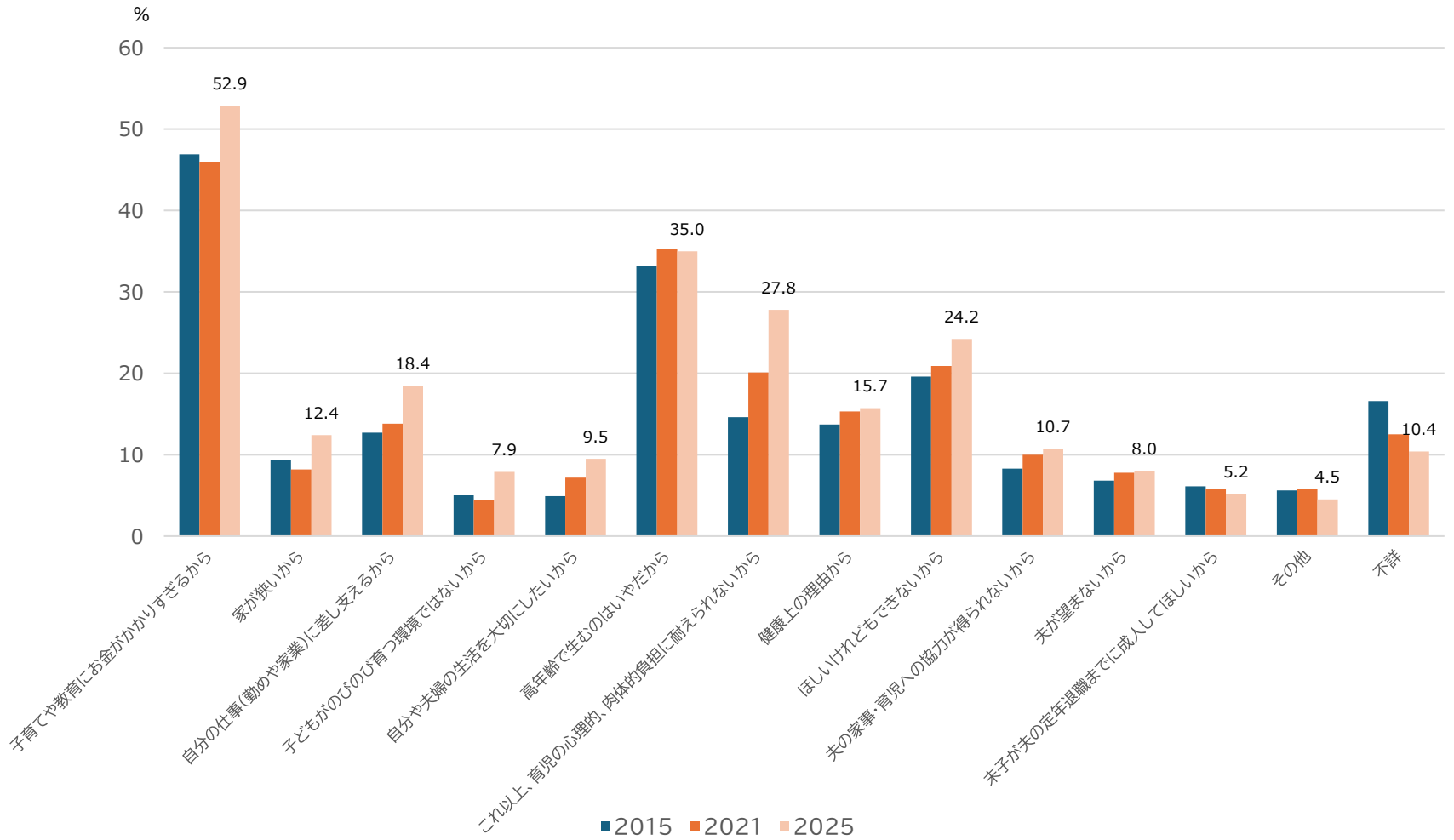


出典（左）:第17回出生動向基本調査（夫婦調査）（2025年）（国立社会保障・人口問題研究所）

出典（右）:第17回出生動向基本調査（独身者調査）（2025年）（国立社会保障・人口問題研究所）

理想の数の子どもを持たない理由
（第17回出生動向基本調査（夫婦調査）（2025年））

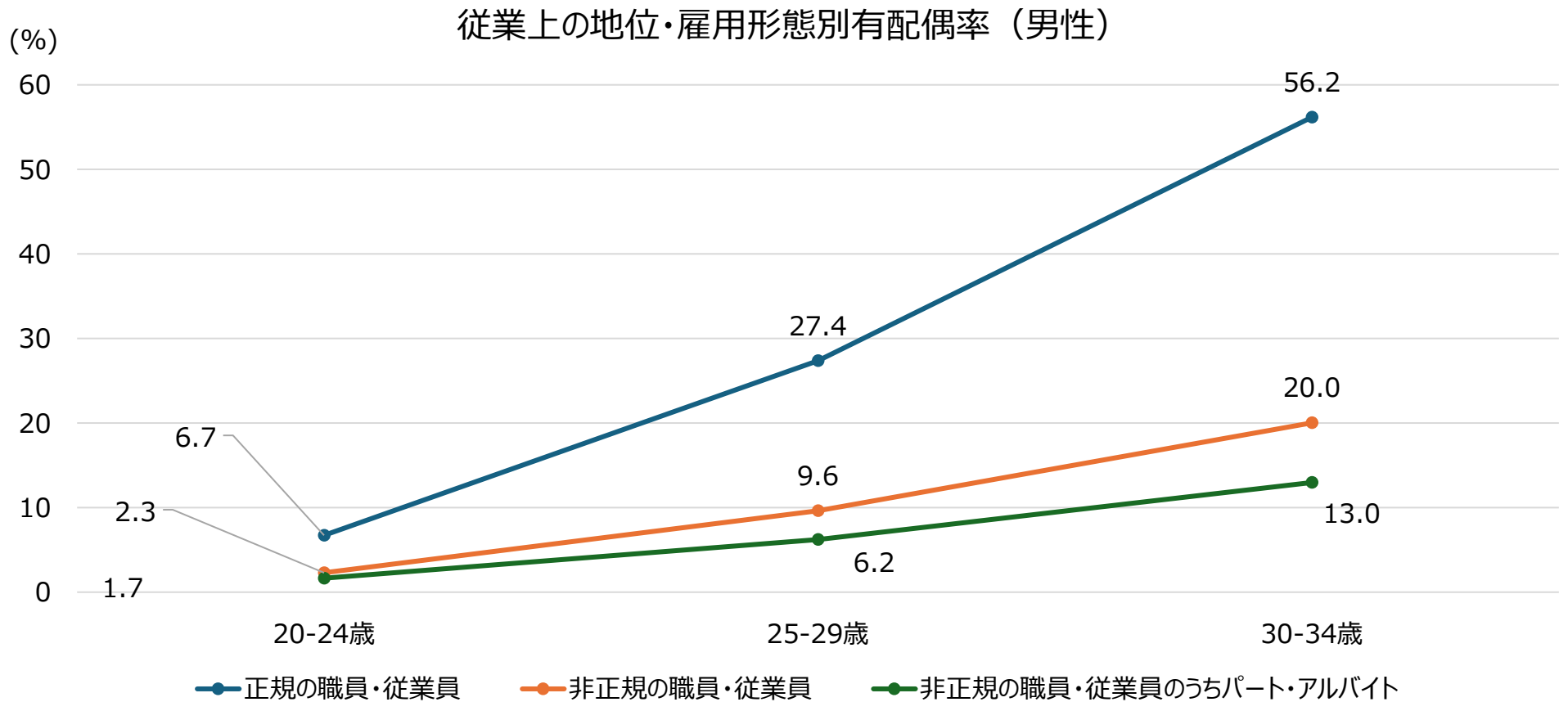
夫婦が理想の数の子どもを持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（52.9%）が最も多く、次いで、「高年齢で生むのはいやだから」（35.0%）、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」（27. 8%）、「ほしいけれどできないから」（24.2%）の順となっている。



出典:第17回出生動向基本調査（夫婦調査）（2025年）（国立社会保障・人口問題研究所）

従業上の地位・雇用形態別有配偶率

どの年齢階級でも、正規の職員・従業員の有配偶率が高い。
また、年齢階級が上がるほど、従業上の地位・雇用形態別の有配偶率の差が拡大する。



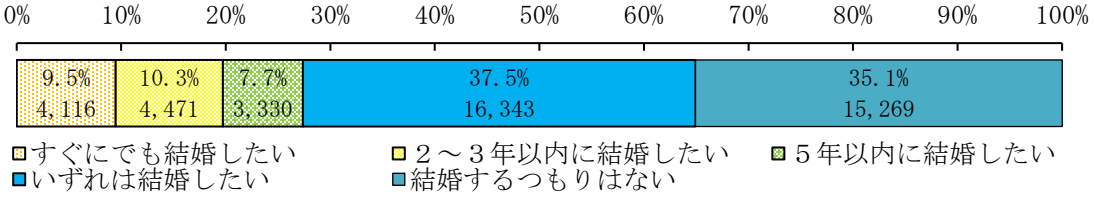
出典:令和4年就業構造基本調査（総務省）
※ここでの有配偶率は、「未婚でない者」の割合をいう。
※「非正規の職員・従業員」には、「パート」「アルバイト」「労働者派遣事務所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」を含む。

若者10万人の総合調査（ウェブアンケート調査・途中経過）

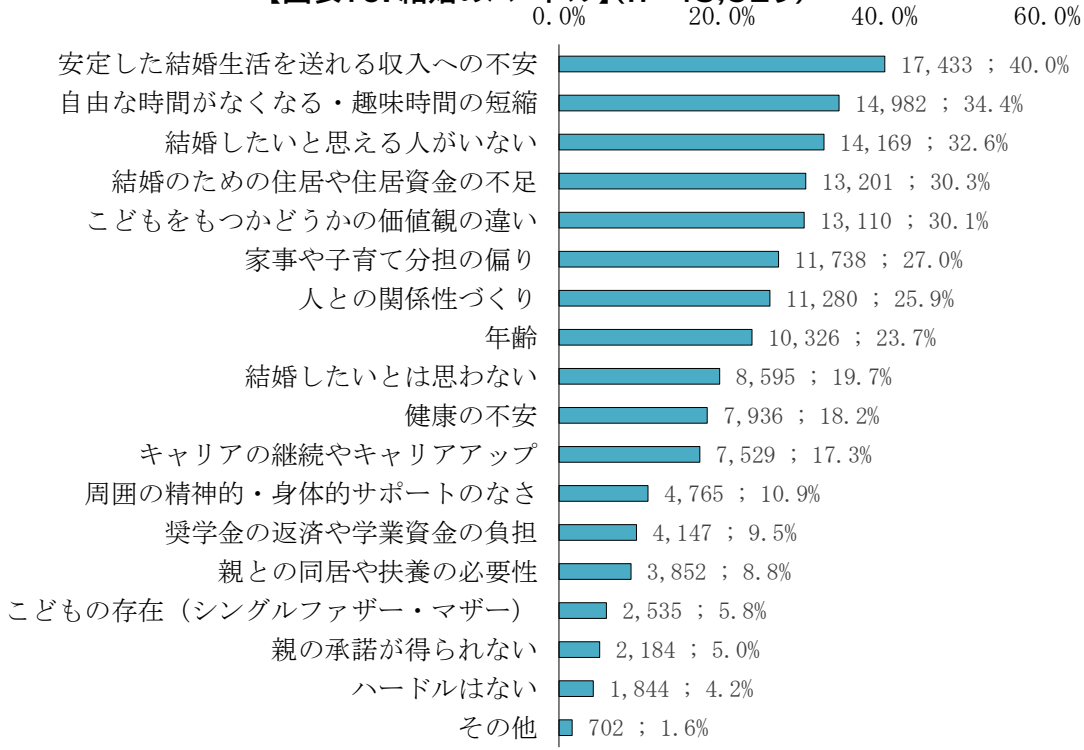
結婚

○「すぐにでも結婚したい」が9.5%、「2～3年以内に結婚したい」が10.3%、「5年以内に結婚したい」が7.7%となった（図表15）。
○ 結婚のハードルは「経済的不安」、「自由時間減少」、「いい人との出会いがない」が上位にあがっている（図表16）。
○ 結婚より優先されるものは「余暇・趣味」が半数越え（図表17）。

【図表15. 結婚意欲】（n=43,529）

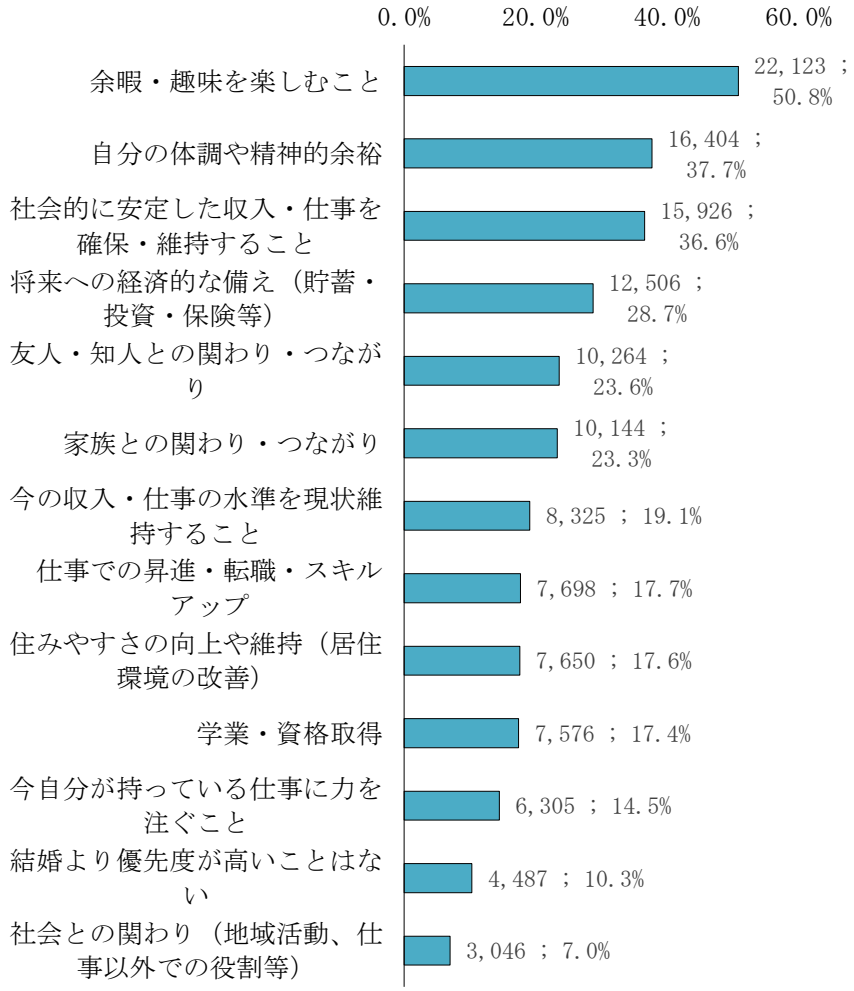


【図表16. 結婚のハードル】（n=43,529）



（注1）未婚者を対象として集計。離死別を含まない。
（注2）結婚のハードルは、「あなたが今後結婚するとしたら、どのようなことが結婚のハードルになると思いますか。以下の項目のうち、あてはまるものをすべてお選びください。」という設問。

【図表17. 結婚より優先されるもの】（n=43,529）



（注）「あなた自身の今の生活において、結婚よりも優先度が高いことはどれですか。あてはまるものをすべて選んでください。」という設問。

若者10万人の総合調査（ウェブアンケート調査・途中経過）

結婚（詳細分析）

○「結婚のハードル」として女性は20代前半までは「家事や子育て分担の偏り」が高いがそれ以降の年齢階級では低くなっている一方で、年齢階級が高いほど「結婚したいと思える人がいない」の割合が高い傾向を示している（図表18）。
○「結婚より優先されるもの」は「余暇・趣味」は男女問わずどの年代でも高い水準となっている（図表19）。

【図表18. 男女・年齢階級別　結婚のハードル】（n=42,346）

性別	年齢階級別	集計対象者数	こどもをもつかどうかの価値観の違い	家事や子育て分担の偏り	キャリアの継続やキャリアアップ	結婚したいと思える人がいない	自由な時間がなくなる・趣味時間の短縮	安定した結婚生活を送れる収入への不安	結婚のための住居や住居資金の不足	親の承諾が得られない	親との同居や扶養の必要性	奨学金の返済や学業資金の負担	周囲の精神的・身体的サポートのなさ	こどもの存在（シングルファザー・マザー）	年齢	健康の不安	人との関係性づくり	その他	ハードルはない	結婚したいとは思わない
男性	15－19歳	2,141	34.1%	31.8%	15.1%	24.4%	33.6%	42.9%	32.2%	5.6%	7.4%	14.6%	11.7%	7.8%	14.6%	15.1%	27.4%	1.3%	5.5%	14.6%
男性	20－24歳	2,090	30.6%	23.6%	18.1%	26.7%	34.1%	39.9%	31.6%	5.7%	8.1%	13.4%	10.5%	6.7%	14.9%	14.4%	24.0%	1.8%	5.4%	15.4%
男性	25－29歳	3,071	24.7%	18.7%	16.4%	26.8%	33.5%	37.6%	30.5%	5.5%	7.8%	10.7%	10.1%	5.4%	18.1%	15.1%	22.9%	2.1%	6.5%	20.8%
男性	30－34歳	4,241	24.1%	18.0%	13.8%	29.3%	32.9%	40.5%	30.9%	5.4%	9.1%	9.1%	10.3%	5.3%	25.8%	17.7%	25.0%	1.5%	5.2%	22.8%
男性	35－39歳	5,054	19.9%	13.4%	9.5%	28.9%	30.0%	37.4%	28.7%	3.4%	10.0%	6.2%	8.3%	4.1%	34.7%	21.2%	25.3%	1.7%	4.1%	26.7%
女性	15－19歳	5,783	39.1%	42.5%	22.2%	35.5%	37.7%	44.0%	31.2%	5.2%	6.3%	12.8%	13.1%	8.1%	15.1%	13.6%	26.4%	1.4%	3.2%	12.4%
女性	20－24歳	5,325	35.0%	34.0%	26.1%	32.6%	34.2%	43.6%	33.2%	6.1%	7.1%	12.0%	11.9%	5.8%	13.5%	15.1%	24.1%	1.6%	3.6%	14.4%
女性	25－29歳	5,584	31.5%	29.8%	20.8%	33.6%	36.3%	42.1%	31.9%	4.8%	8.4%	9.6%	11.1%	5.6%	21.5%	18.0%	24.5%	1.3%	4.7%	16.4%
女性	30－34歳	4,528	33.0%	28.3%	16.3%	38.6%	37.7%	39.2%	29.1%	4.9%	10.5%	7.2%	11.2%	5.3%	33.4%	22.0%	29.4%	1.5%	3.7%	20.8%
女性	35－39歳	4,529	28.8%	24.2%	12.3%	41.0%	35.2%	35.5%	26.7%	4.0%	13.5%	3.9%	10.3%	5.0%	39.8%	27.5%	30.7%	1.6%	2.8%	26.1%

（注）「あなたが今後結婚するとしたら、どのようなことが結婚のハードルになると思いますか。以下の項目のうち、あてはまるものをすべてお選びください。」という設問。

【図表19. 男女・年齢階級別　結婚より優先されるもの】（n=42,346）

性別	年齢階級別	集計対象者数	仕事での昇進・転職・スキルアップ	社会的に安定した収入・仕事を確保・維持すること	今自分が持っている仕事に力を注ぐこと	今の収入・仕事の水準を現状維持すること	学業・資格取得	余暇・趣味を楽しむこと	住みやすさの向上や維持（居住環境の改善）	将来への経済的な備え（貯蓄・投資・保険等）	家族との関わり・つながり	友人・知人との関わり・つながり	社会との関わり（地域活動、仕事以外での役割等）	自分の体調や精神的余裕	結婚より優先度が高いことはない
男性	15－19歳	2,141	20.5%	35.0%	13.5%	15.1%	39.5%	52.8%	16.1%	24.3%	27.1%	35.4%	10.2%	30.1%	7.8%
男性	20－24歳	2,090	22.4%	40.3%	17.5%	19.4%	22.8%	49.0%	16.6%	28.3%	20.2%	23.7%	9.0%	29.9%	8.4%
男性	25－29歳	3,071	20.6%	38.3%	15.3%	19.1%	12.6%	45.2%	15.8%	28.9%	17.1%	17.8%	7.3%	30.8%	12.6%
男性	30－34歳	4,241	19.6%	38.0%	15.4%	22.4%	10.1%	48.3%	17.9%	30.8%	16.1%	15.0%	6.7%	35.3%	11.8%
男性	35－39歳	5,054	16.7%	36.0%	14.6%	21.3%	8.6%	47.0%	17.5%	30.6%	14.8%	12.8%	6.0%	38.9%	12.8%
女性	15－19歳	5,783	18.5%	35.4%	15.1%	13.5%	41.2%	57.7%	14.2%	24.3%	34.1%	42.1%	9.0%	36.1%	4.3%
女性	20－24歳	5,325	19.7%	40.5%	15.2%	17.1%	19.7%	50.3%	16.5%	28.2%	28.2%	27.9%	7.0%	36.2%	8.9%
女性	25－29歳	5,584	16.1%	34.8%	13.6%	20.6%	10.7%	50.0%	17.6%	28.1%	22.8%	22.2%	5.6%	34.7%	11.6%
女性	30－34歳	4,528	14.9%	35.0%	12.8%	21.2%	8.3%	53.5%	20.1%	29.8%	23.5%	20.4%	5.7%	44.2%	10.8%
女性	35－39歳	4,529	13.4%	35.9%	13.4%	22.1%	7.9%	52.2%	22.3%	33.2%	25.2%	17.9%	5.7%	50.1%	11.2%

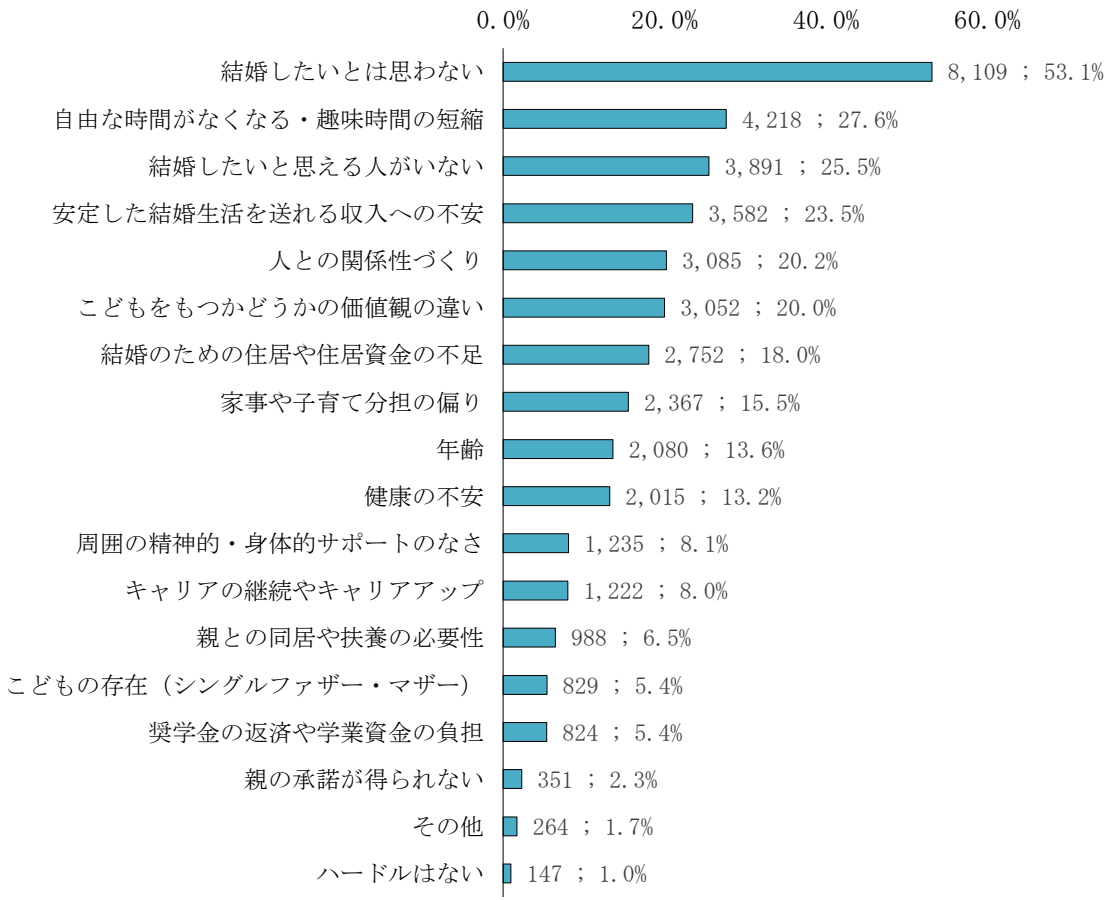
（注）「あなた自身の今の生活において、結婚よりも優先度が高いことはどれですか。あてはまるものをすべて選んでください。」という設問。

若者10万人の総合調査（ウェブアンケート調査・途中経過）

結婚（詳細分析）

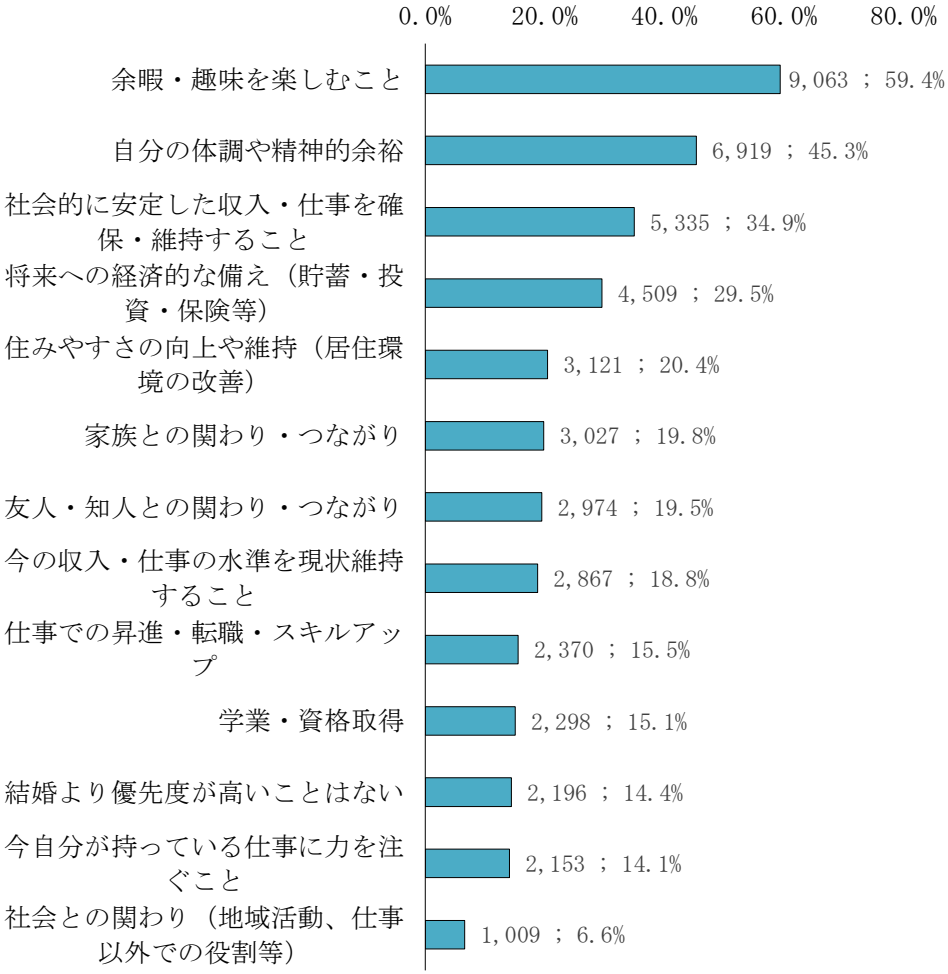
○「結婚するつもりはない」と回答した者に限定して集計。
○「結婚するつもりはない」と回答した者であっても、「結婚したいとは思わない」と回答したのは約5割にとどまる（図表20）。
○ 結婚より優先されるものは「余暇・趣味」が約6割となっており、全体の傾向と概ね変わらない（図表21）。

【図表20. 結婚のハードル】（n=15,269）



（注）「あなたが今後結婚するとしたら、どのようなことが結婚のハードルになると思いますか。以下の項目のうち、あてはまるものをすべてお選びください。」という設問。

【図表21. 結婚より優先されるもの】（n=15,269）

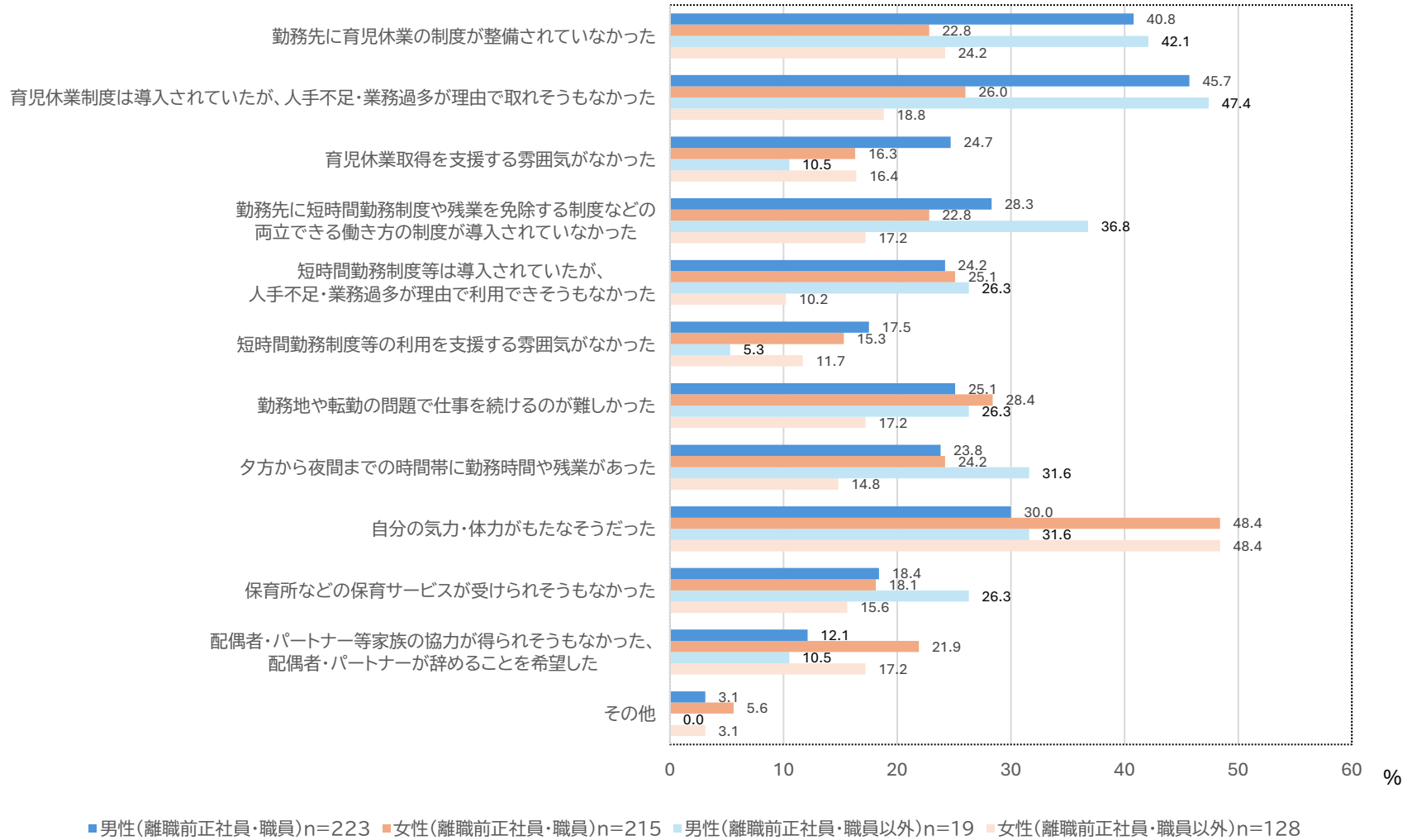


（注）「あなた自身の今の生活において、結婚よりも優先度が高いことはどれですか。あてはまるものをすべて選んでください。」という設問。

仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立が難しかった理由

離職前に正社員・職員であった男性／離職前に正社員・職員でなかった男性では、「育児休業制度は導入されていたが、人手不足・業務過多が理由で取れそうもなかった」(45.7%／47.4%)が最も多く、次いで「勤務先に育児休業の制度が整備されていなかった」(40.8%／42.1%)が多かった。

離職前に正社員・職員であった女性／離職前に正社員・職員でなかった女性では、「自分の気力・体力がもたなそうだった」(48.4%／48.4%)が最も多かった。

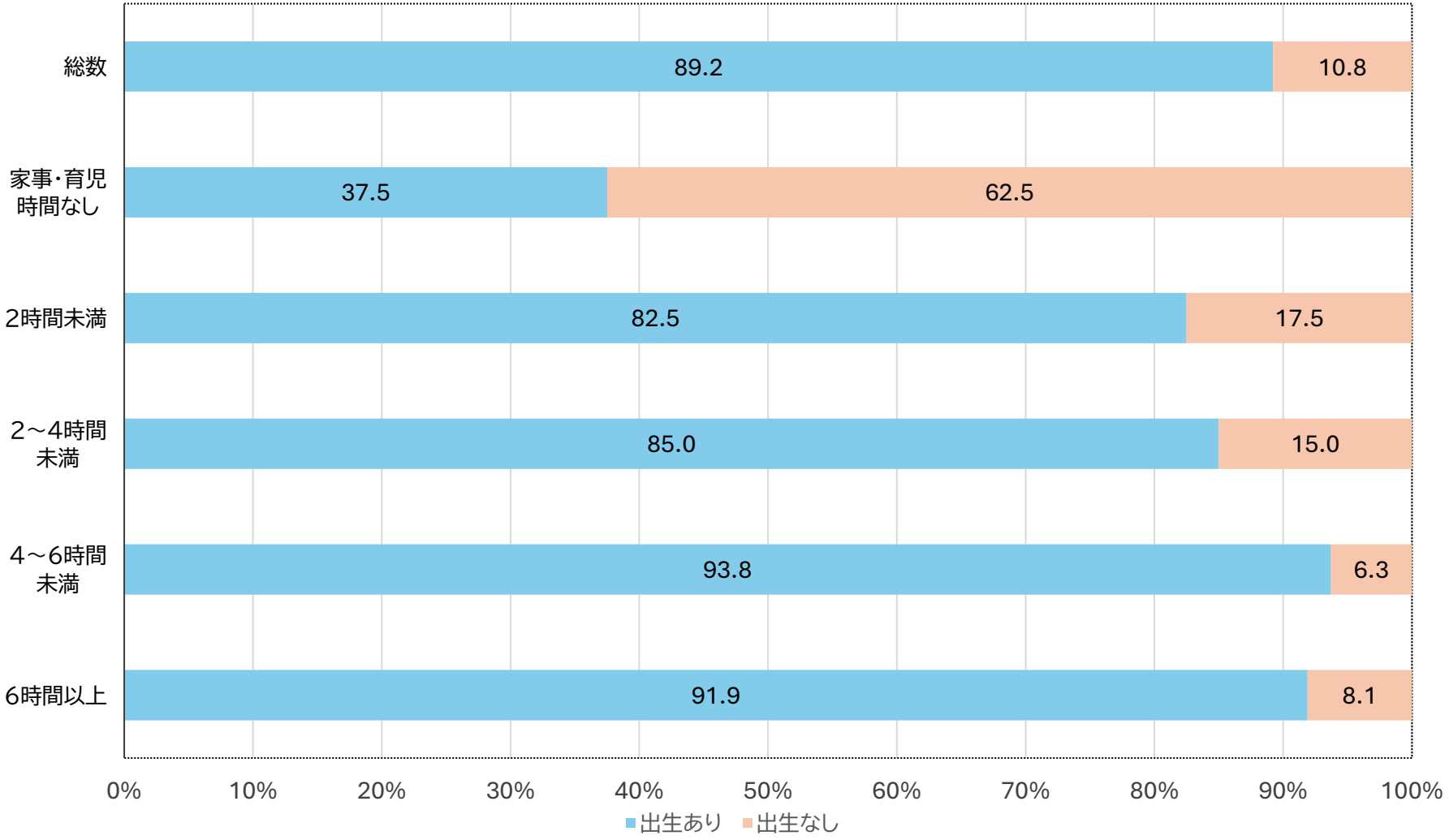


注)「男性(離職前正社員・職員以外)」はサンプルサイズが小さいため、参考値

出典:「仕事と育児の両立等に関する実態把握のための調査研究事業(労働者調査)」(令和7年度厚生労働省委託事業)

夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況

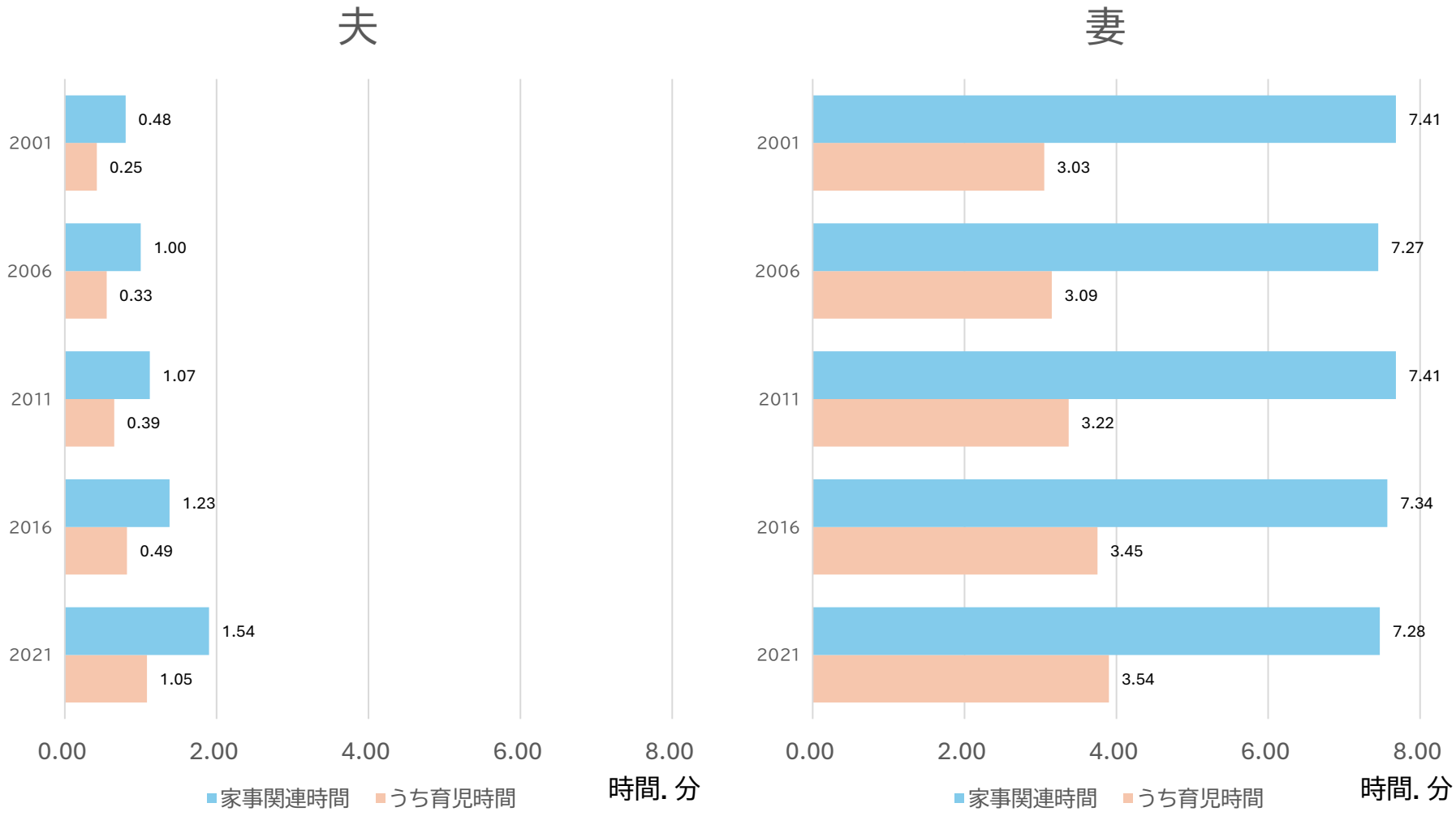
夫の家事・育児時間が長くなるほど、第２子以降の出生割合も高い傾向にある。



出典:第13回「21 世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)」(令和6年11月)(厚生労働省)

6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間の推移（1日当たり）

夫の家事・育児時間は、年々増加しているものの、依然として妻の家事・育児時間よりも大幅に短くなっている。



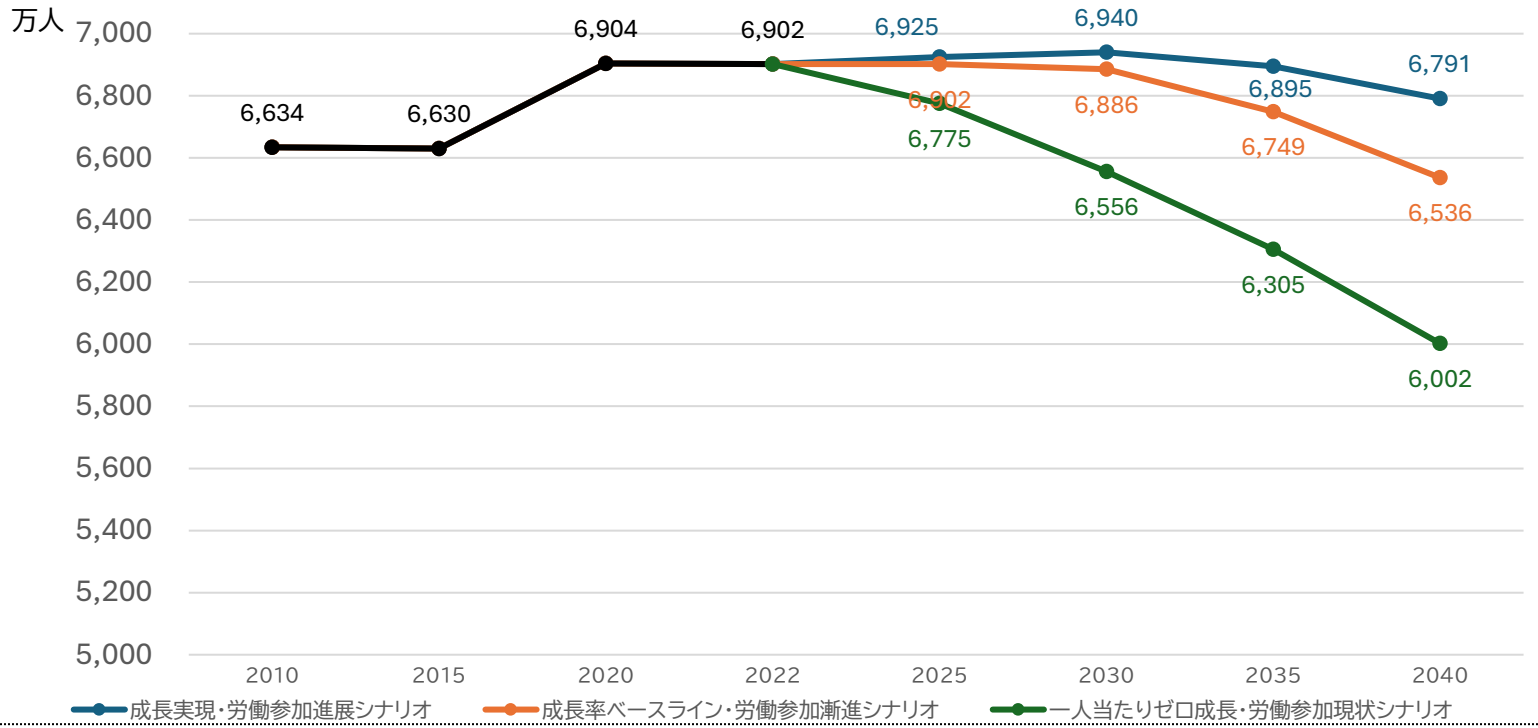
出典：令和3年社会生活基本調査（総務省）

基本目標･総合的な政策体系関係

「人材希少社会における社会経済の活力維持」

今後の労働力人口の見通し

成長実現・労働参加進展シナリオでは、2040年の労働力人口は6,791万人となり、100万人強の減少にとどまるが、一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオでは、2040年の労働力人口は6,002万人となり、900万人強の減少となる。



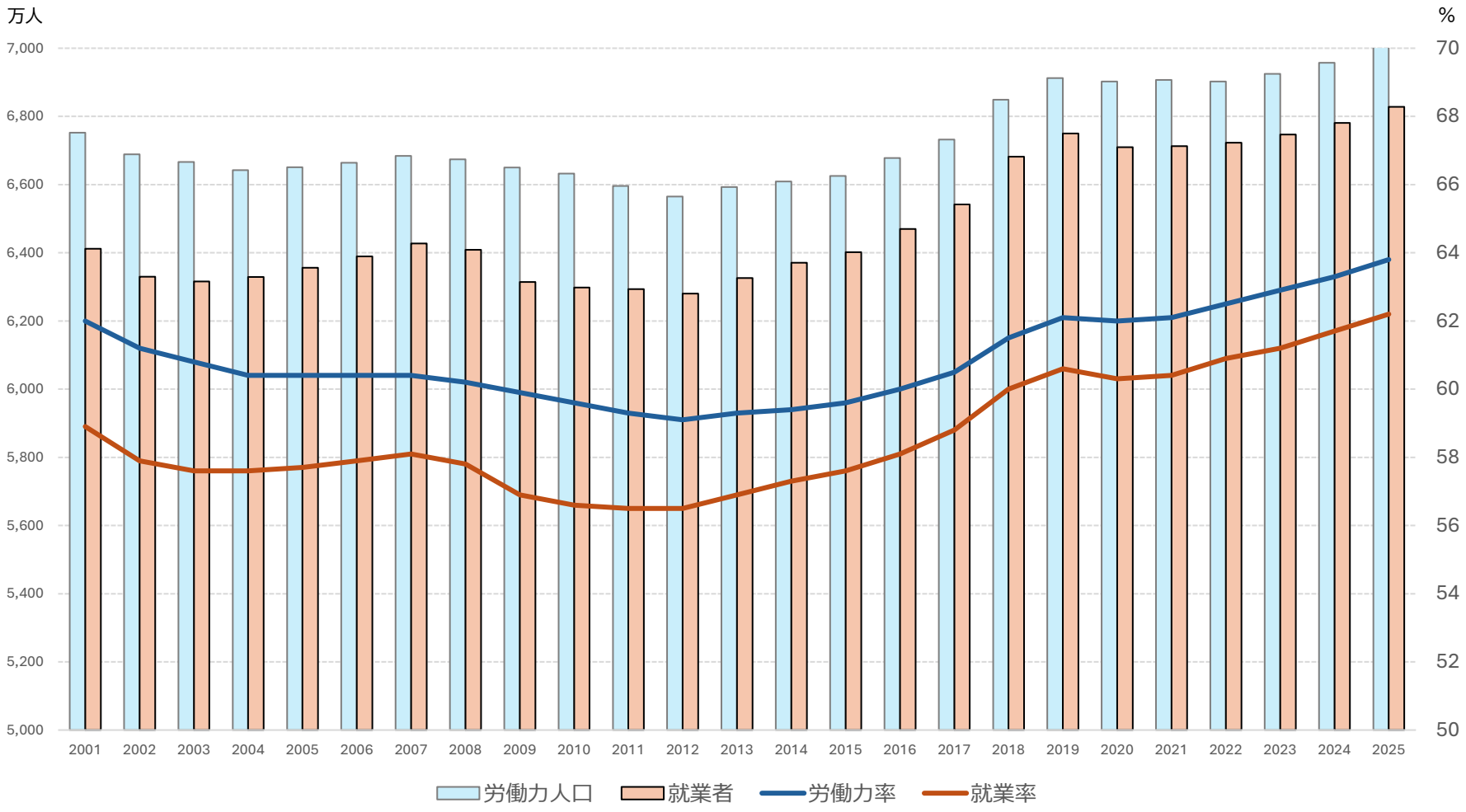
① 成長実現・労働参加進展シナリオ
・各種の経済・雇用政策を講ずることにより、成長分野の市場拡大が進み、女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展するシナリオ。
・経済成長率は、2028年約1.9%まで上昇後、2033年約1.7%。その後は足許の成長率に人口減少の影響分を加味。
・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和5年6月)における重点項目を産業間の需要バランスに反映。
・保育の受け皿の整備、健康寿命の延伸等による女性や高齢者の労働市場への参加、柔軟な働き方を選択する者の増加、長時間労働の抑制による平均労働時間の短縮等を反映。
② 成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ
・各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオ。
・経済成長率は、2033年約0.4%まで緩やかに低下。その後は足許の成長率に人口減少の影響分を加味。
・各種の政策効果について、経済成長・労働参加実現シナリオの半分程度の影響を見込む。
③ 一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ
・一人当たり実質ゼロ成長の経済状況を想定し、労働参加が現状(2022年)から進まないシナリオ。
・各種の政策効果を考慮しない。保育の受け皿の整備、健康寿命の延伸等は、概ねトレンドに沿って推移。

出典:2023年版労働力需給の推計(速報)(独立行政法人労働政策研究・研修機構)

労働力人口・就業者数等の推移

○　生産年齢人口の減少に伴い、**2010年代初頭にかけて、労働力人口・就業者数は減少傾向**にあった。

○　その後、**人口減少下でありながらも、女性や高齢者の労働参加向上等から、労働力人口・就業者数は増加傾向にあり、2025年には、労働力人口（7,004万人）・就業者数（6,828万人）ともに、過去最高**となった。



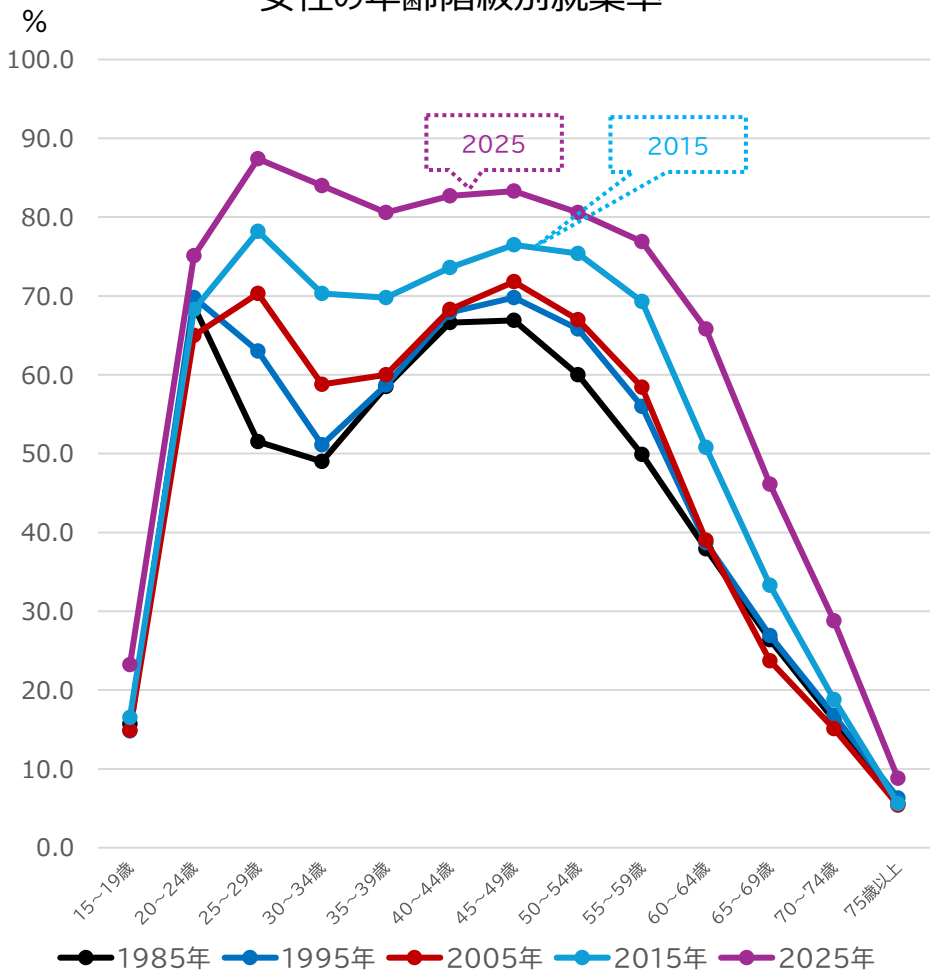
出典：労働力調査（総務省統計局）

M字カーブ・L字カーブの推移

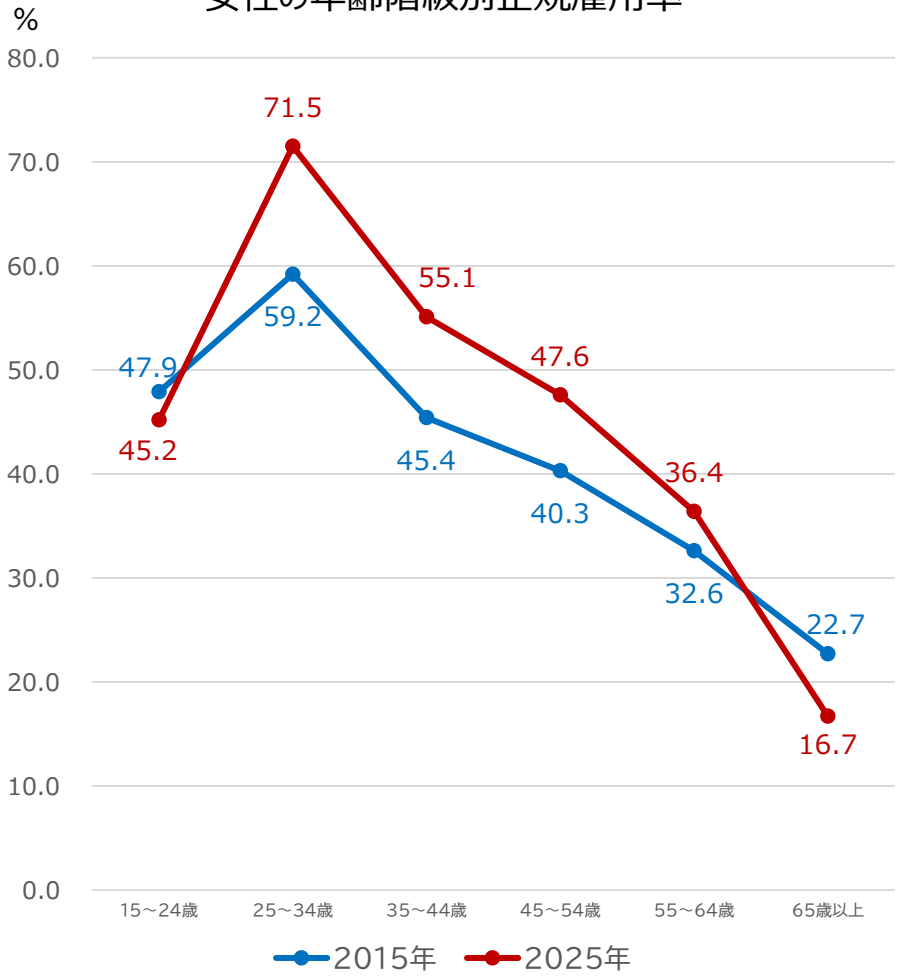
○　女性の年齢階級別就業率は、25～39歳の落込みがなくなってきており、いわゆるM字カーブは解消に向かっている。

○　女性の年齢階級別正規雇用率は、25～34歳でピークを迎えた後、35～44歳の落ち込みは依然として残っており、L字カーブは依然として解消されていない。

女性の年齢階級別就業率



女性の年齢階級別正規雇用率



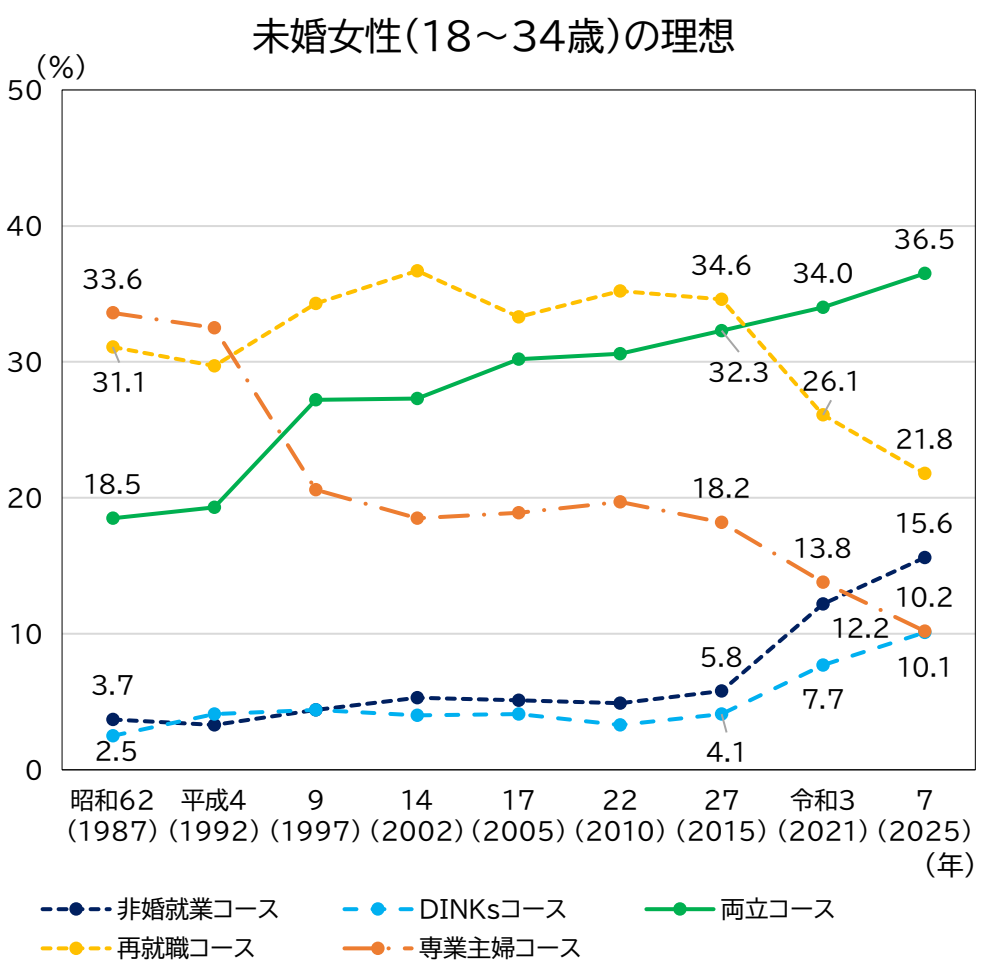
出典：労働力調査（総務省）

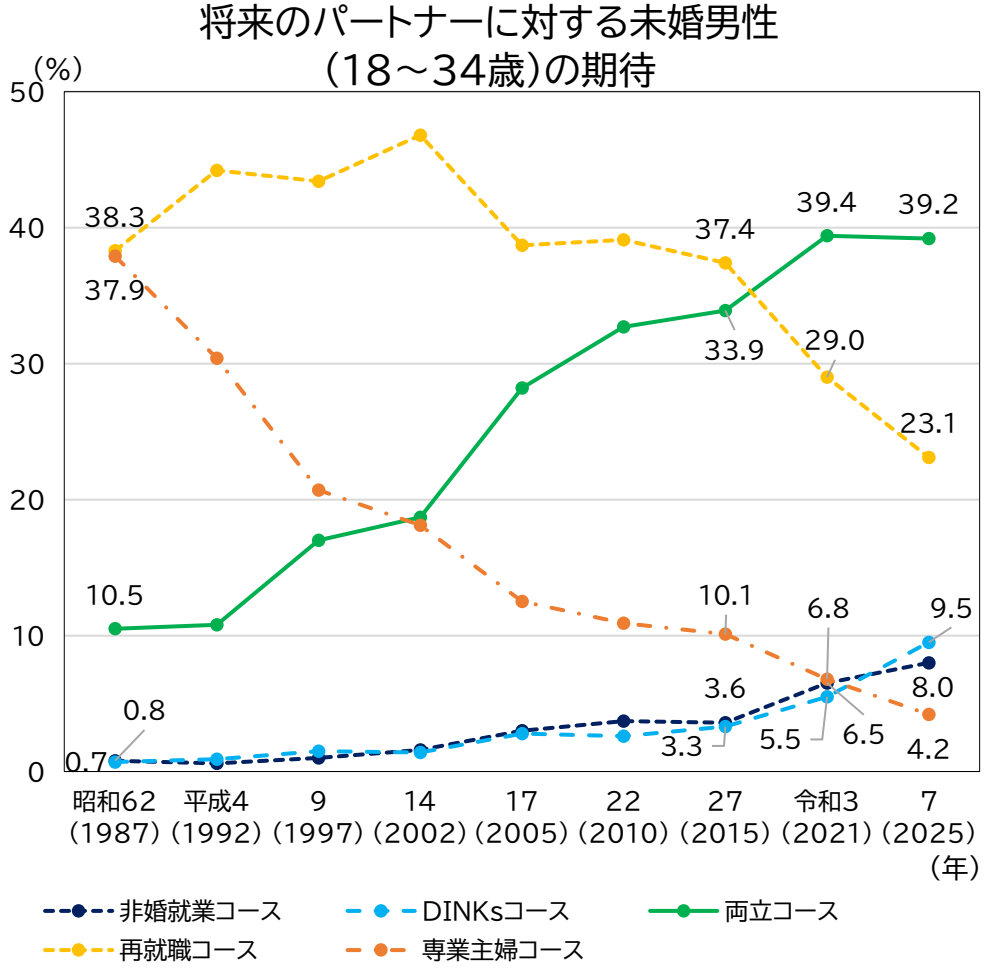
ライフコースの希望

出典：令和７年版男女共同参画白書（一部更新）

・近年は、未婚女性の理想も、未婚男性の将来のパートナーに対する期待も、「両立コース」が「再就職コース」を上回っている。

特－Ⅲ図　ライフコースの希望の推移



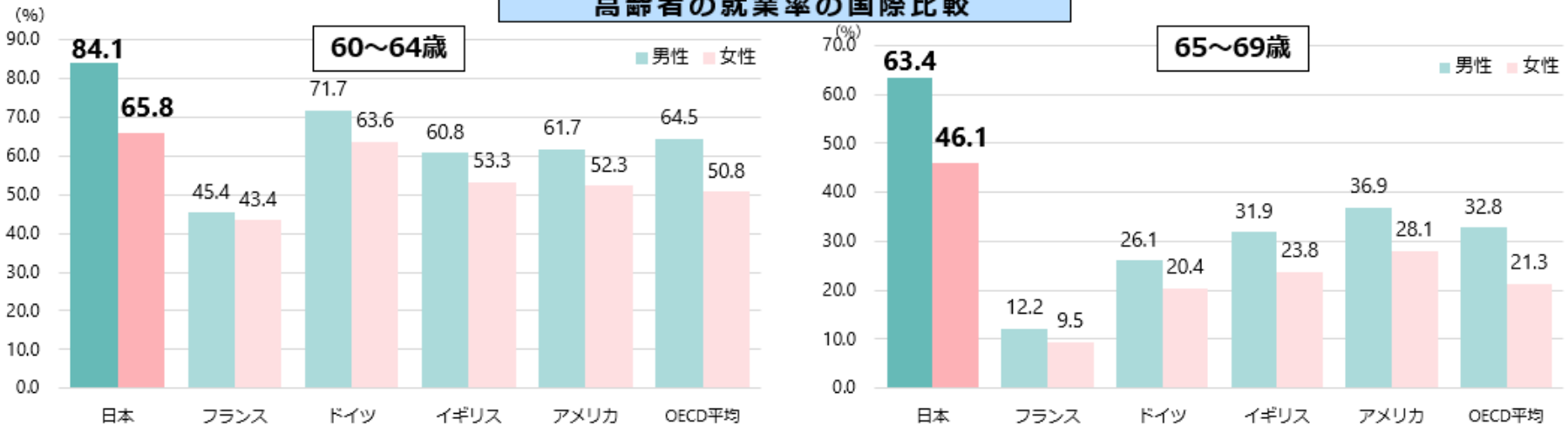


（備考）1. 国立社会保障・人口問題研究所「第17回出生動向基本調査（独身者調査）」より作成。
2. 対象は18～34歳の未婚者。「その他」及び「不詳」の割合は割愛。
3. 設問(1)女性の理想ライフコース：（第9回（昭和62(1987)年）～10回（平成4(1992)年）調査）「現実の人生と切りはなして、あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」、（第11回（平成9(1997)年）～17回（令和7(2025)年）調査）「あなたの理想とする人生はどのタイプですか」。(2)男性がパートナー（女性）に望むライフコース：（第9回（昭和62(1987)年）～12回（平成14(2002)年）調査）「女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」、（第13回（平成17(2005)年）～17回（令和7(2025)年）調査）「パートナー（あるいは妻）となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」。
4. 選択肢に示されたライフコース像は次のとおり。「結婚せず、仕事を続ける」（非婚就業コース）、「結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける」（DINKsコース）、「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」（両立コース）、「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」（再就職コース）、「結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない」（専業主婦コース）。

高齢者就業率の推移

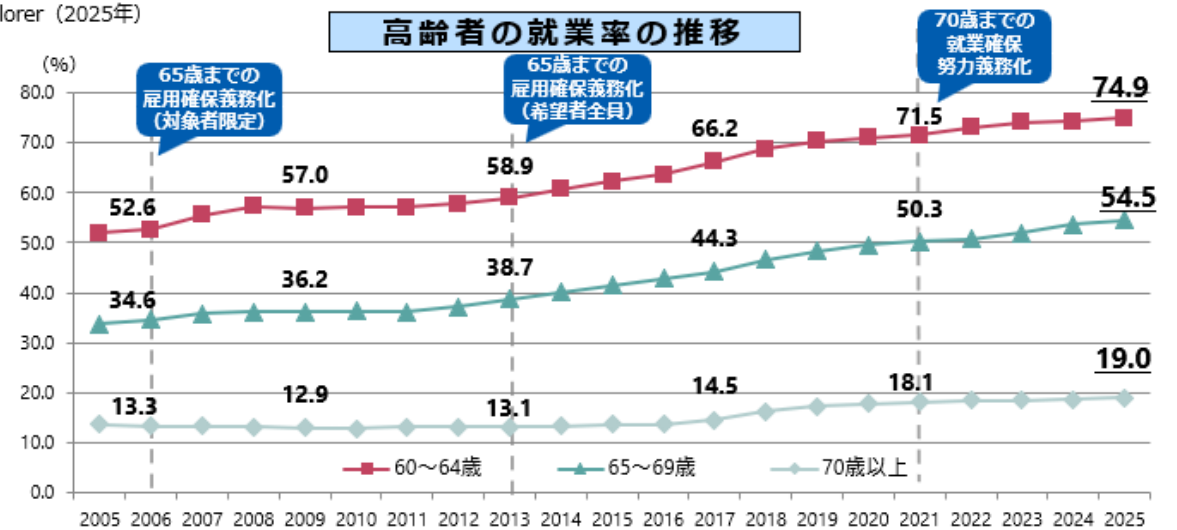
○ **日本の高齢者の就業率は、欧米諸国と比較し、群を抜いて高い水準（65～69歳男性は63.4%）。**
○ 高齢者の就業率は、雇用確保措置の義務化に伴い、**2006年以降上昇傾向で推移。**

高齢者の就業率の国際比較



（資料出所）OECD Data Explorer（2025年）

高齢者の就業率の推移

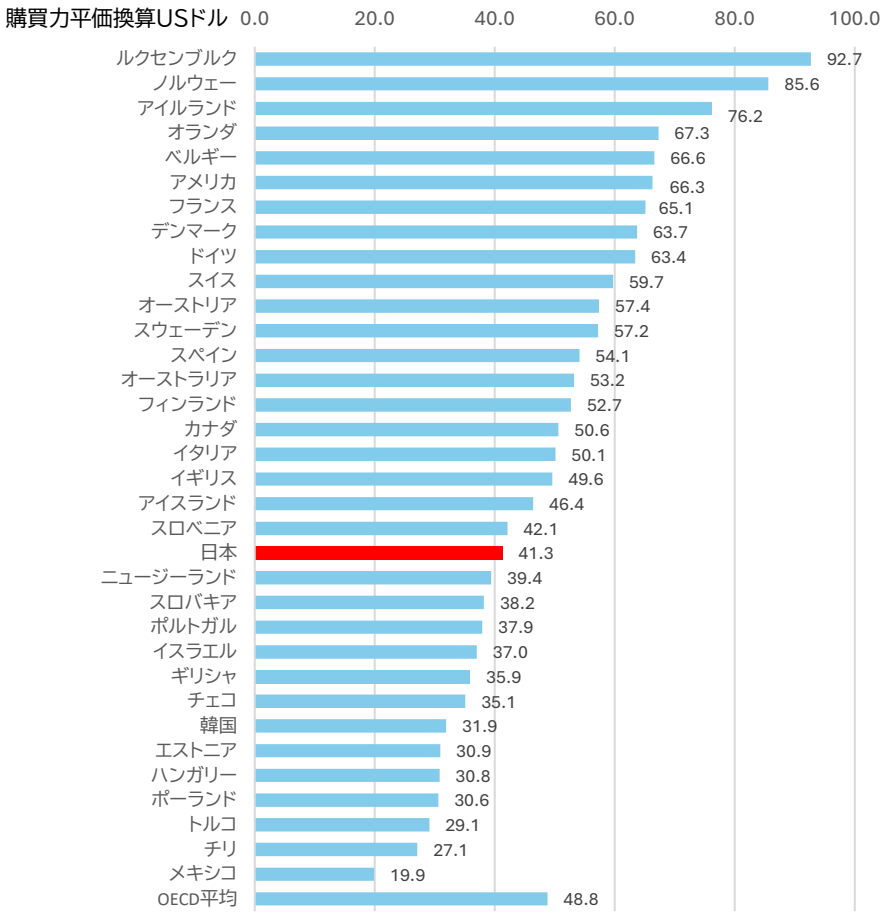


（資料出所）総務省「労働力調査」　（注）就業率は、各年齢階級における人口に占める就業者数の割合。

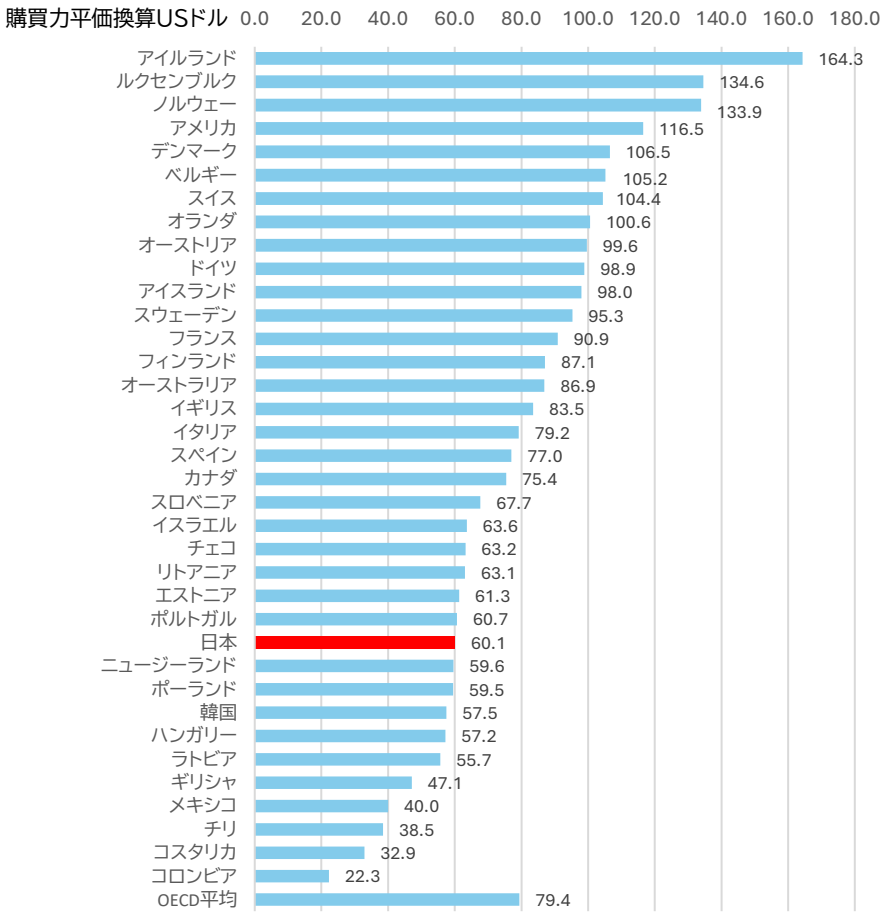
国際的に見た日本の時間当たり労働生産性（2014年・2024年）

○ **我が国の時間当たり労働生産性は、OECD加盟38か国中28位に**とどまっている。

OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性（左：2014年・右：2024年）



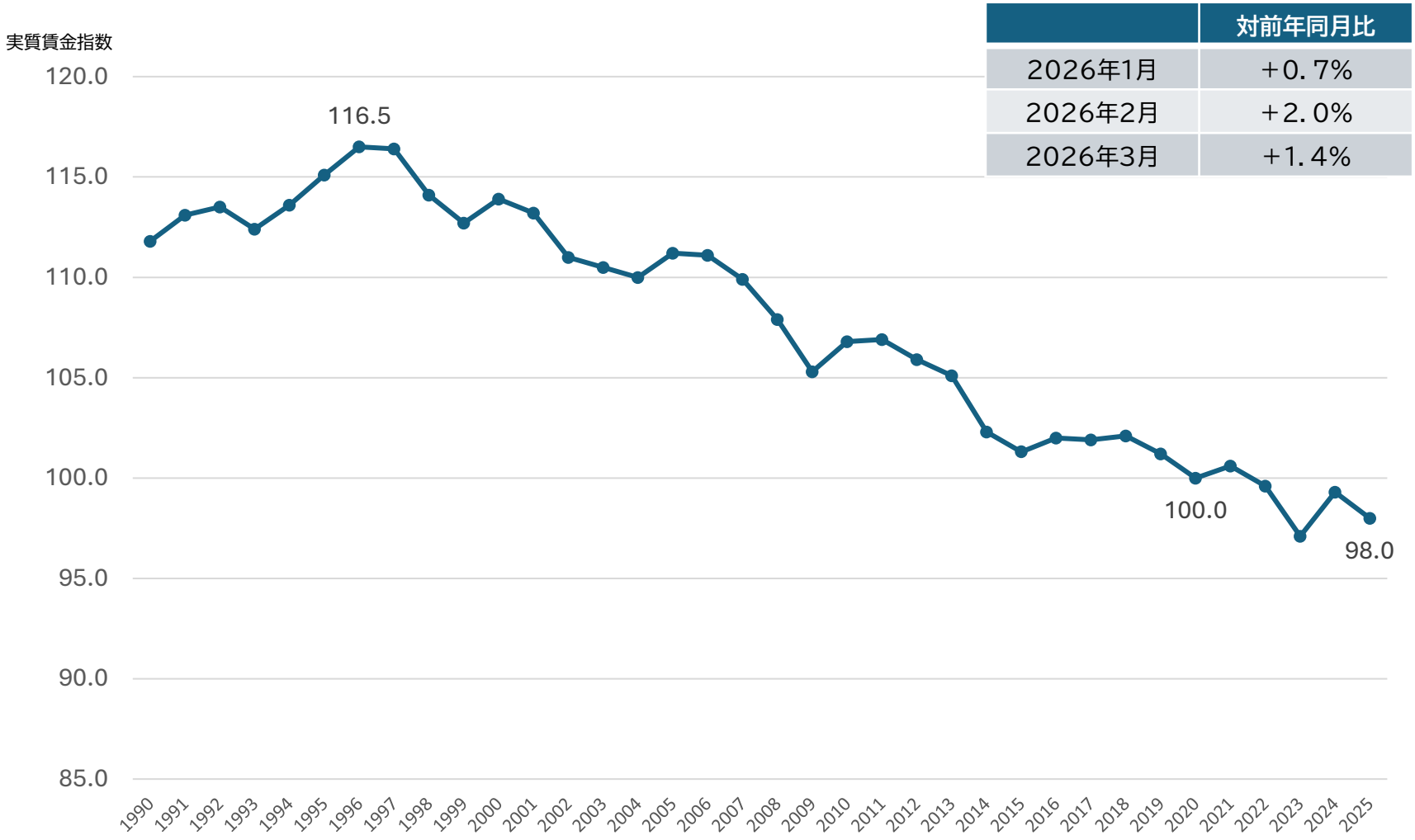
購買力平価換算USド：1ドル＝105.27円、41.3ドルは約4,349円
出典：「日本の生産性の動向2015年版」公益財団法人日本生産性本部



購買力平価換算USド：1ドル＝95.11円、60.1ドルは約5，720円
出典：「労働生産性の国際比較2025」公益財団法人日本生産性本部

実質賃金指数の推移（2020年＝100）（現金給与総額　消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）による）

実質賃金指数（2020年＝100）でみると、1996年116.5をピークに低下傾向にあり、2025年は98.0となっている。

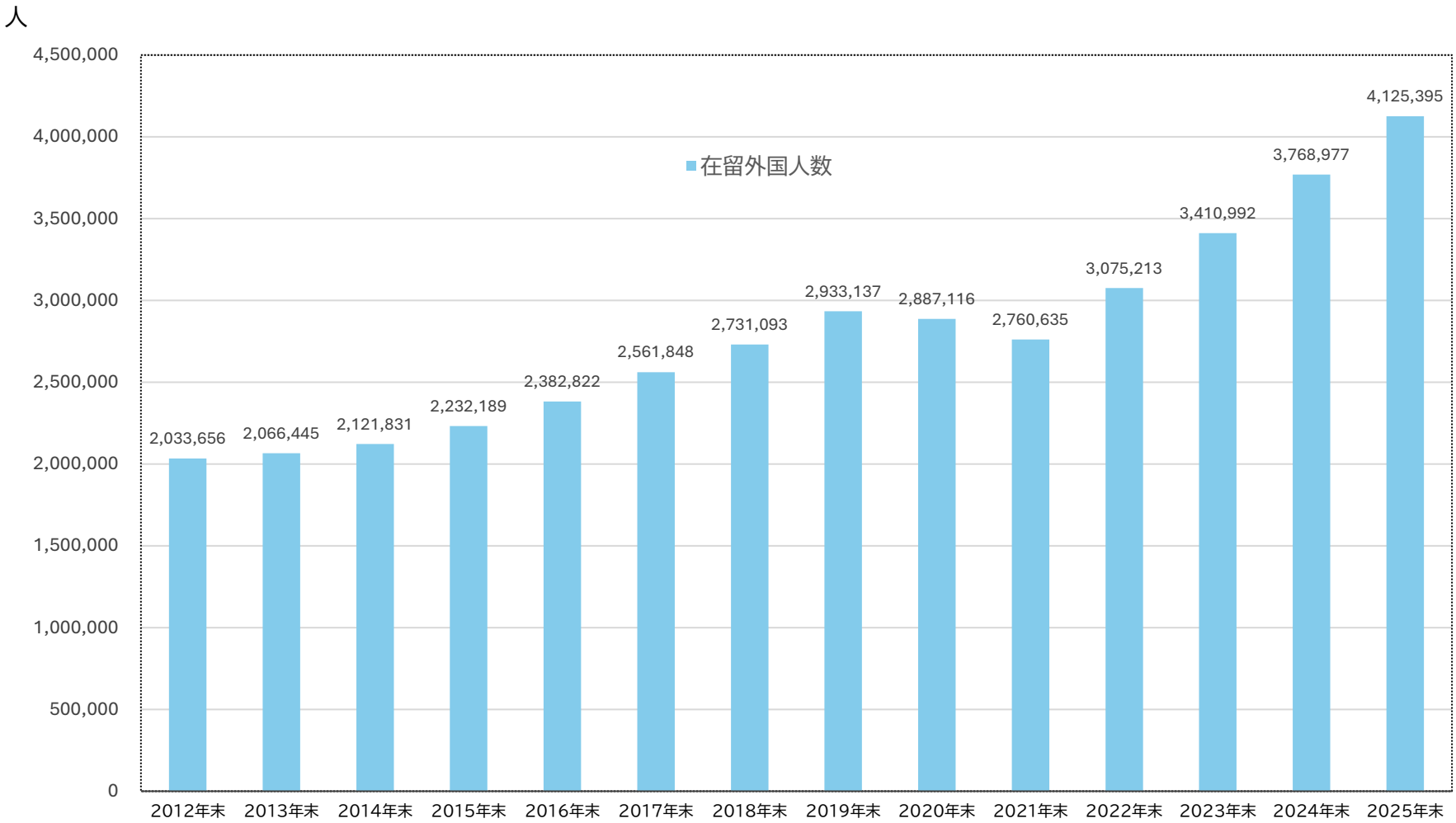


	対前年同月比
2026年1月	+0.7%
2026年2月	+2.0%
2026年3月	+1.4%

出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

在留外国人数推移

令和7年末の在留外国人数は、412万5,395人（前年末比35万6,418人、9.5%増）で、過去最高を更新するとともに初めて400万人を超えた。ここ数年の在留外国人数の伸びは顕著であり、2014年末と比較して、在留外国人数は約2倍となっている。



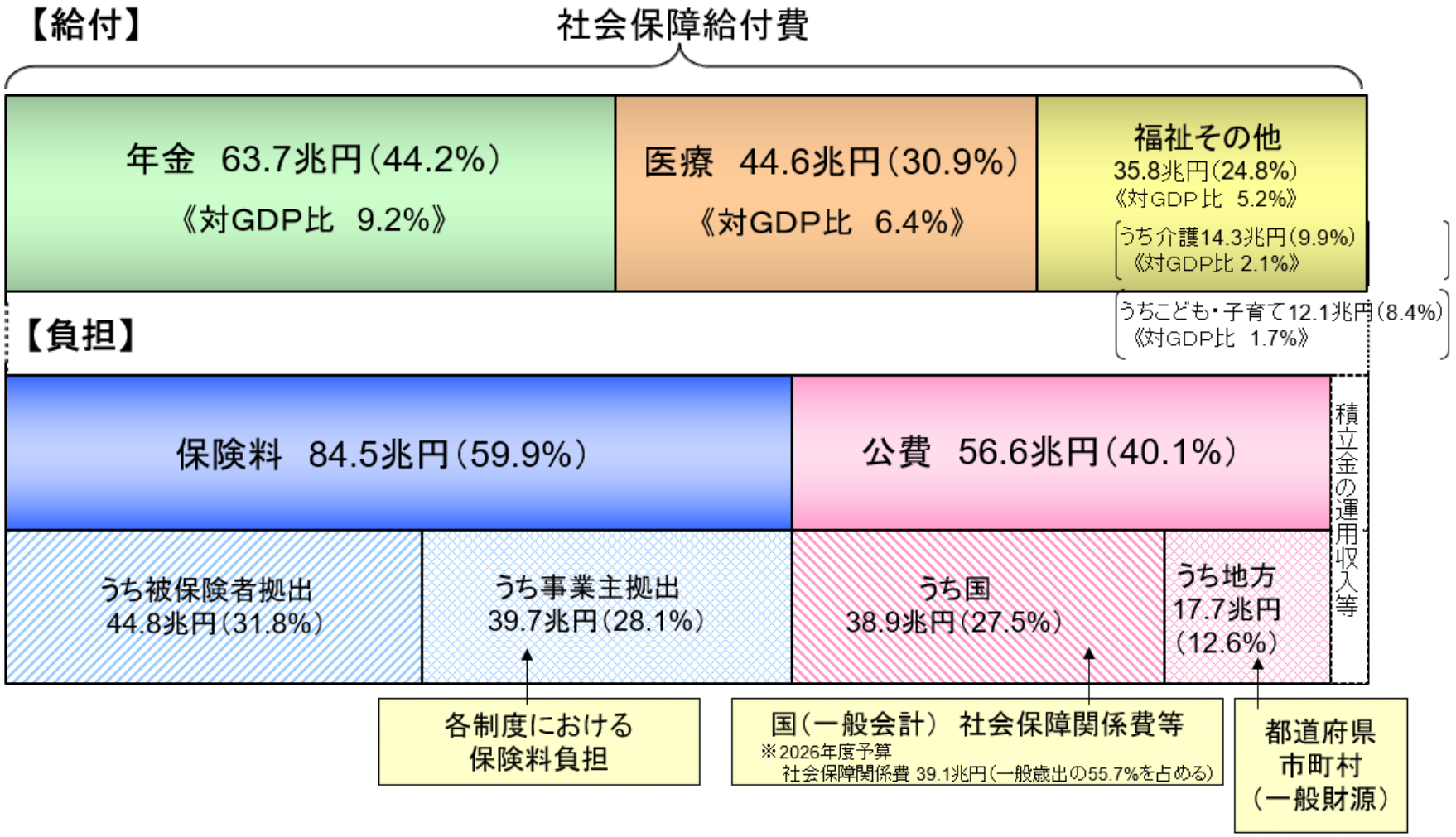
出典:令和7年末現在における在留外国人数について（出入国在留管理庁）

基本目標･総合的な政策体系関係

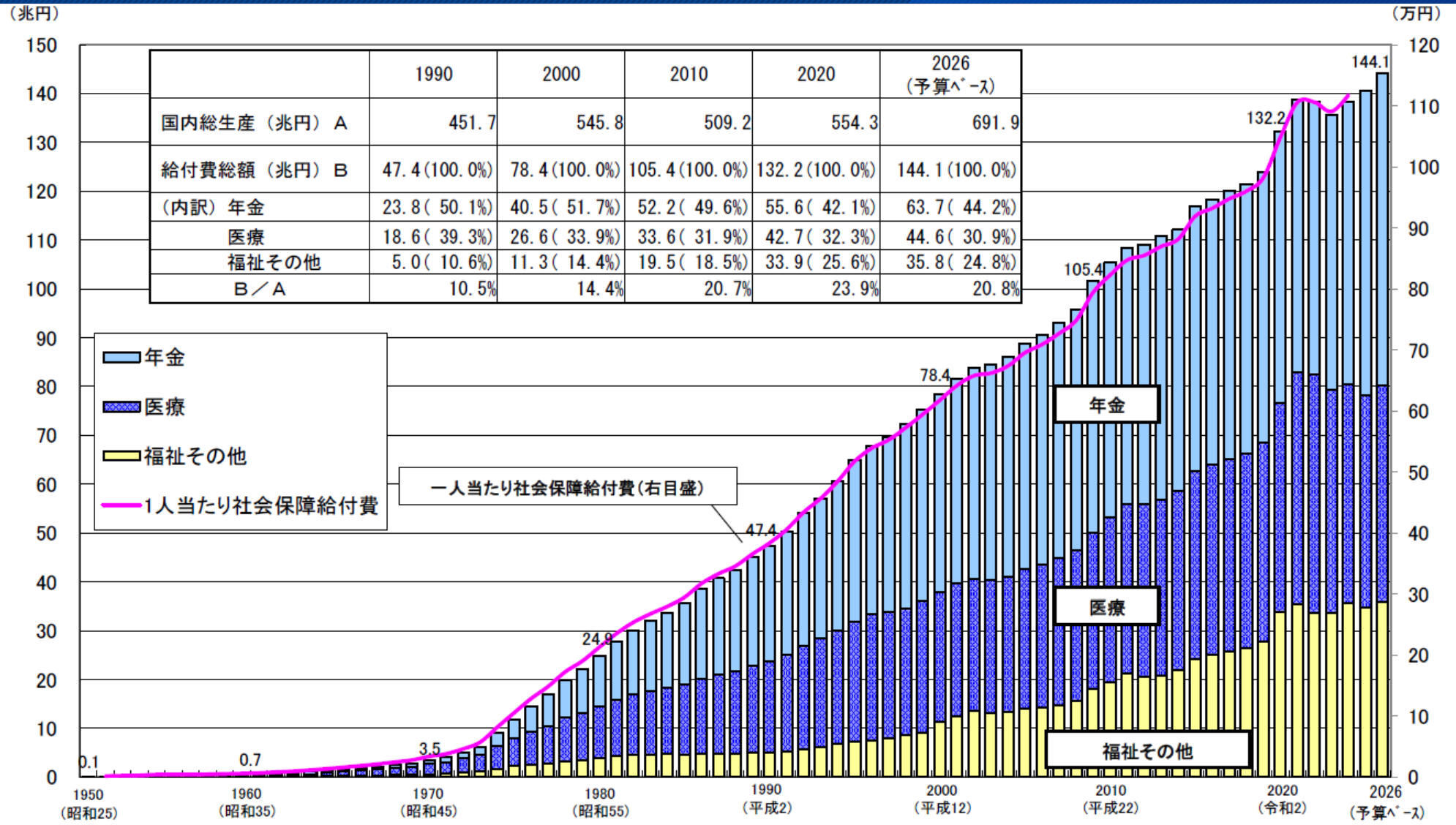
「全世代型社会保障の構築」

社会保障の給付と負担の現状（2026年度予算ベース）

社会保障給付費　2026年度（予算ベース） 144.1兆円 （対GDP比 20.8%）



社会保障給付費の推移



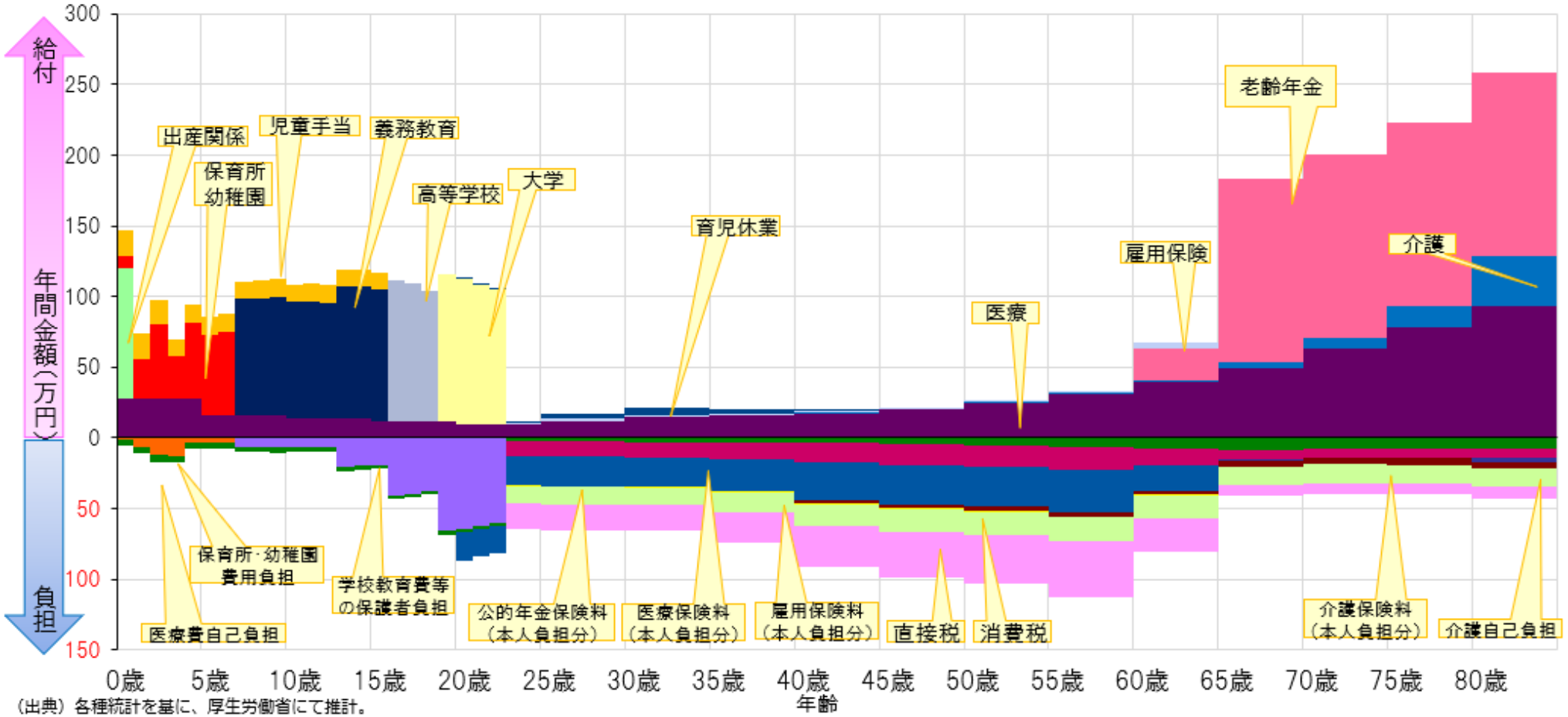
	1990	2000	2010	2020	2026（予算ﾍﾞｰｽ）
国内総生産（兆円） A	451.7	545.8	509.2	554.3	691.9
給付費総額（兆円） B	47.4（100.0%）	78.4（100.0%）	105.4（100.0%）	132.2（100.0%）	144.1（100.0%）
（内訳）年金	23.8（ 50.1%）	40.5（ 51.7%）	52.2（ 49.6%）	55.6（ 42.1%）	63.7（ 44.2%）
医療	18.6（ 39.3%）	26.6（ 33.9%）	33.6（ 31.9%）	42.7（ 32.3%）	44.6（ 30.9%）
福祉その他	5.0（ 10.6%）	11.3（ 14.4%）	19.5（ 18.5%）	33.9（ 25.6%）	35.8（ 24.8%）
B／A	10.5%	14.4%	20.7%	23.9%	20.8%

資料：2024年度までは国立社会保障・人口問題研究所「令和6年度社会保障費用統計」、2025～2026年度（予算ベース）は厚生労働省推計、
2026年度の国内総生産は「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和8年1月23日閣議決定）」
（注）図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000,2010,2020及び2026年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。

ライフサイクルでみた社会保険及び保育・教育等サービスの給付と負担のイメージ

○ **<u>平均的には、現役世代の間は税・社会保険料負担が給付を上回り、出生～就職前・高齢期には給付が負担を上回る</u>**。

○ ただし、ライフサイクルとしてみれば現在の現役世代もいずれ高齢期を迎えること、**<u>教育や保育の給付はこどもの育ちのみならず親の子育てを支援するものでもあること</u>**、老親の生活費や医療介護といった私的扶養の社会化は**<u>現役世代にとってもメリット</u>**があることなどに留意が必要。



（出典）各種統計を基に、厚生労働省にて推計。

（注） 令和５年度（データがない場合は可能な限り直近）の実績をベースに1人当たりの額を計算している。
なお、こども・子育て支援については、「こども未来戦略」（令和５年12月22日閣議決定）の「加速化プラン」（令和６年度から令和８年度を集中取組期間に設定）に基づき、各種制度を拡充しているところであるが、令和５年度以降の取組については実績値がないため反映していない。また、当該取組の財源として令和８年度から徴収を開始する子ども・子育て支援金についても同様。

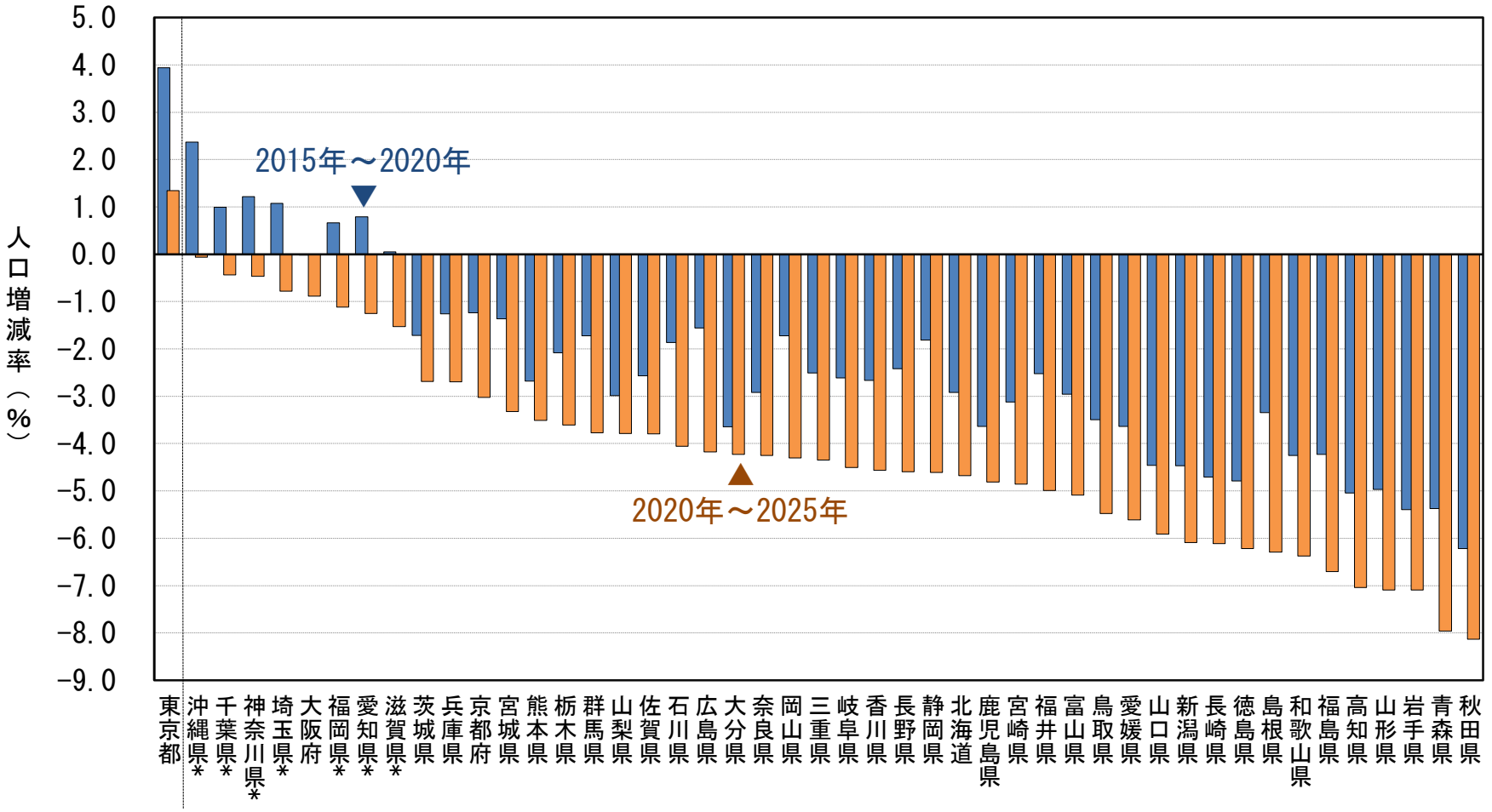
基本目標･総合的な政策体系関係

「持続可能な地域社会の構築」

都道府県の人口（人口増減率、令和７年国勢調査 人口等基本集計結果）

○ 東京都を除く46道府県で人口減少
○ 2015年～2020年の増加から、2020年～2025年に減少へ転じた都道府県は７県（下図*印）

図　都道府県別人口増減率（2015年～2020年、2020年～2025年）

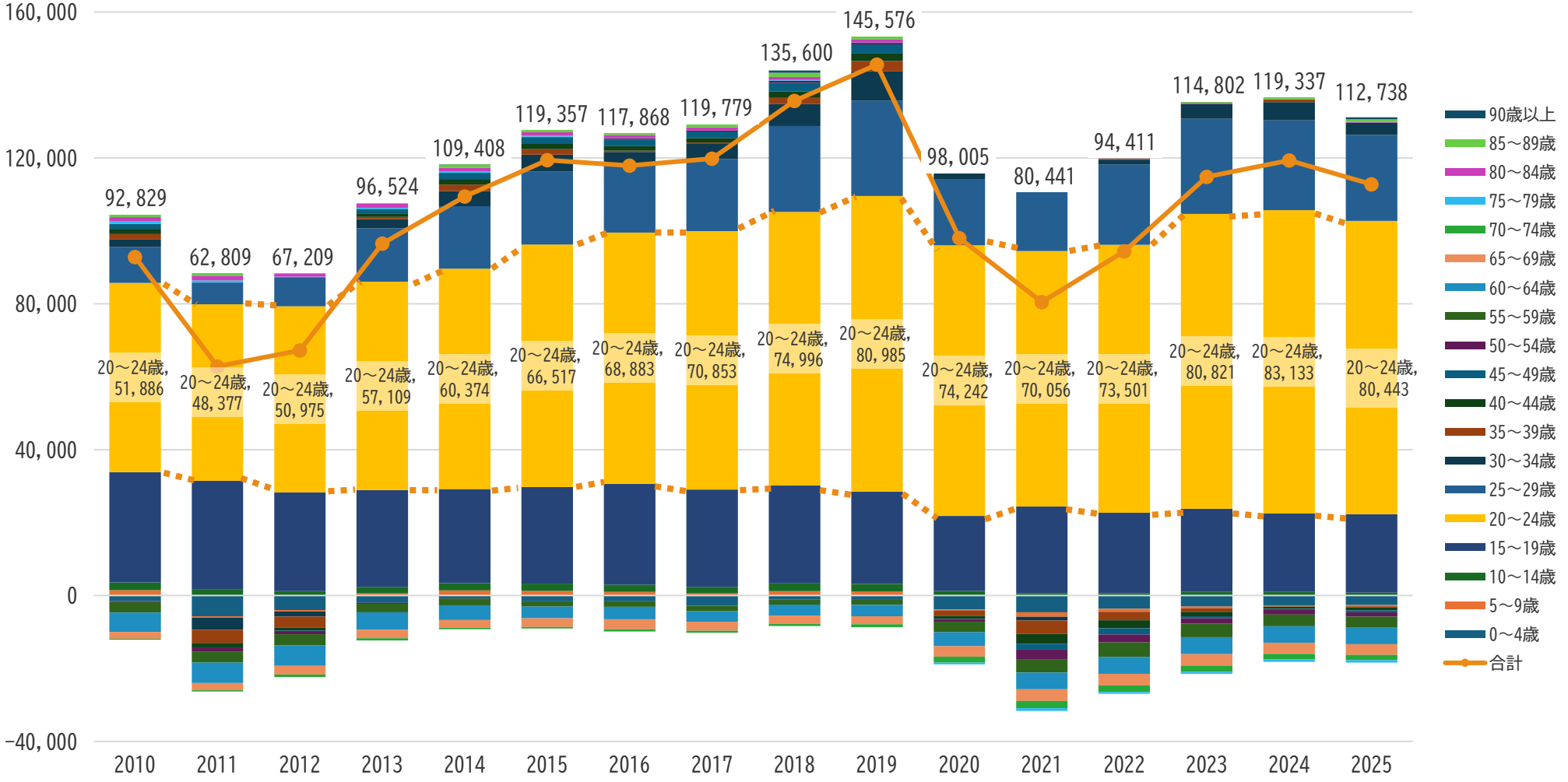


出典：令和７年国勢調査　人口等基本集計結果

地方と東京圏との転入・転出

〇地方と東京圏との関係では、地方からの転出超過数は11.3万人（2025年）。
〇特に20～24歳の若年層の転出超過が少子化の状況下においても顕著。

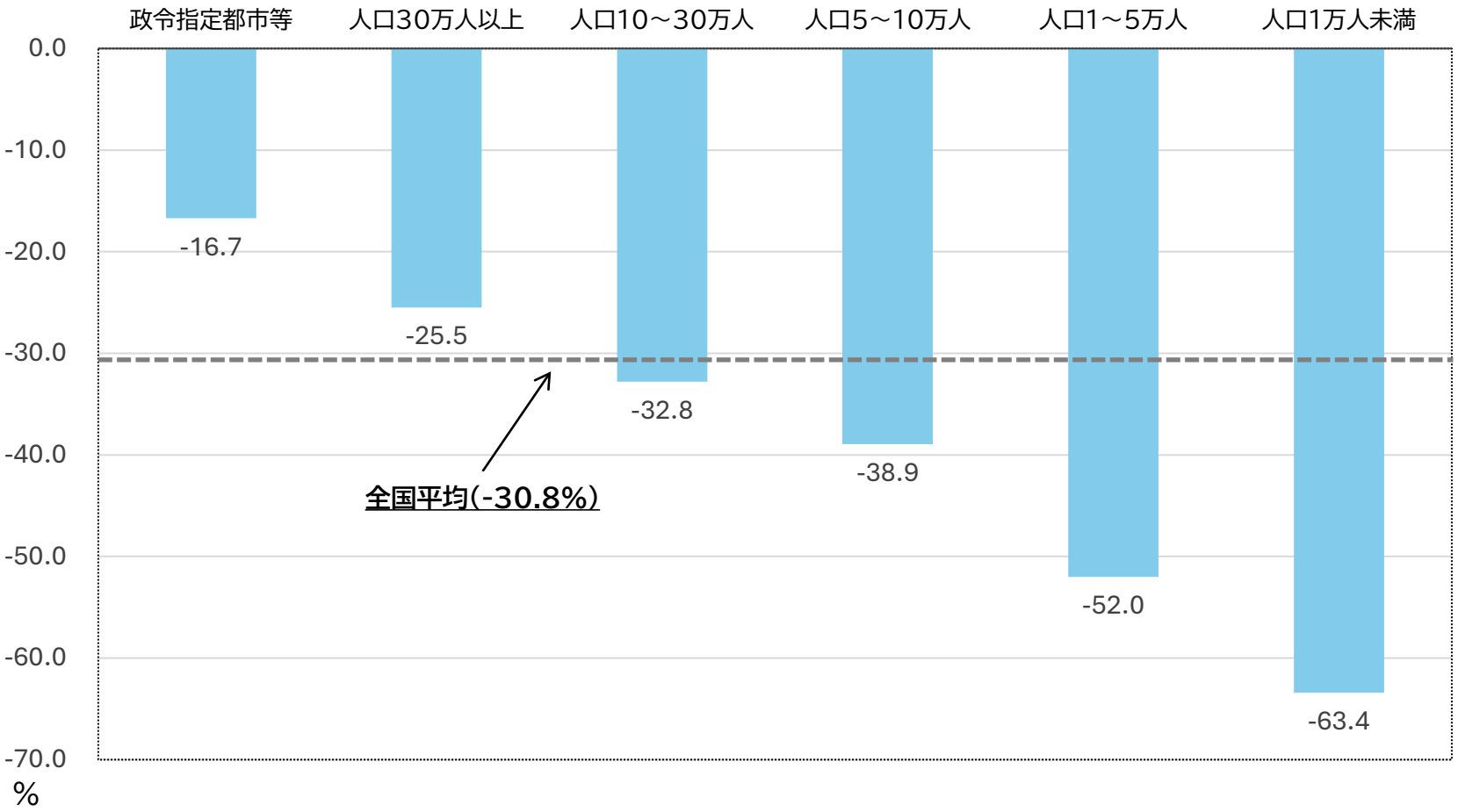
地方から東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への転入超過数の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）

市区町村の人口規模別の人口減少率（2020年→2070年）

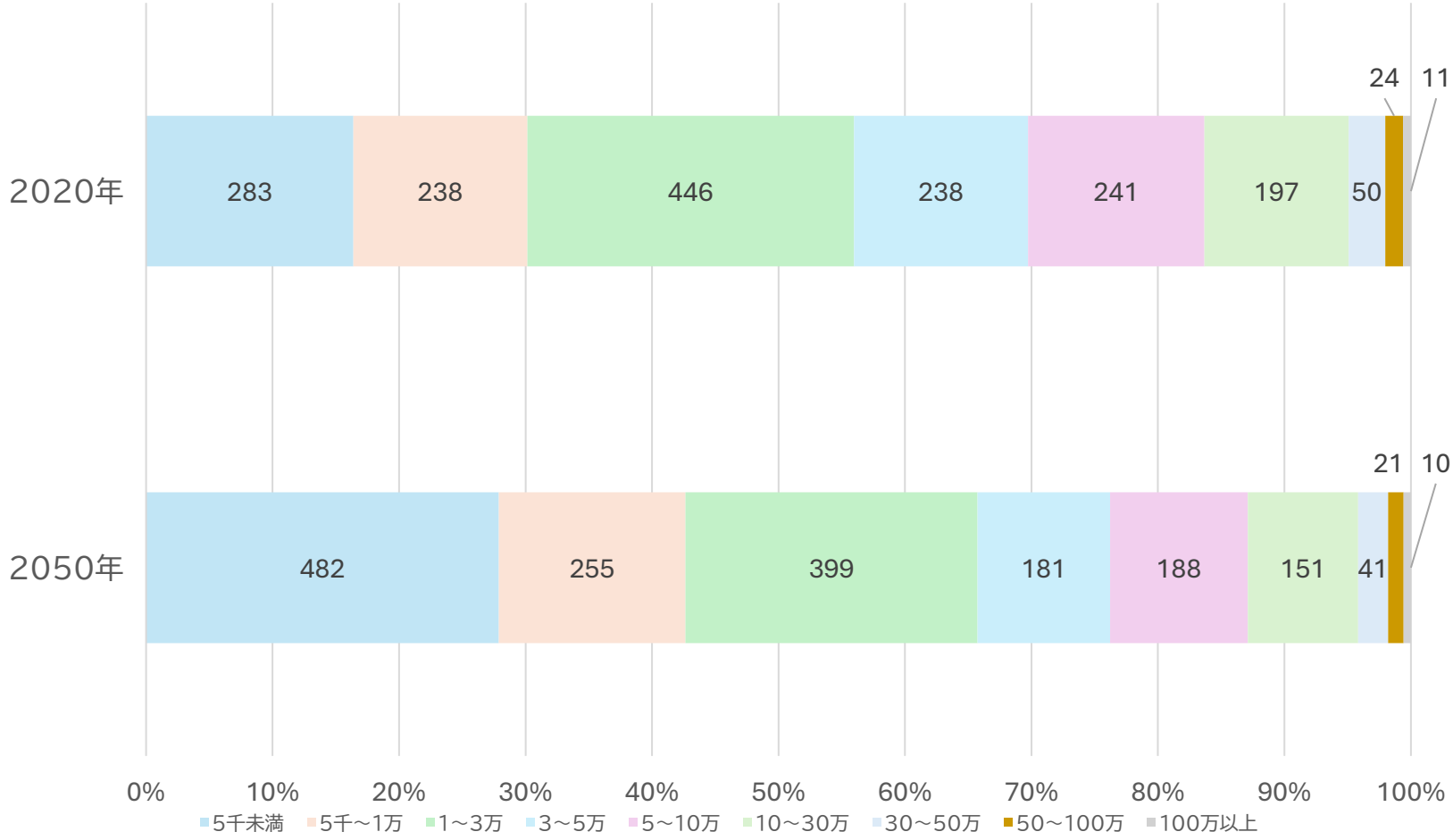
今後、2070年までの人口減少率の推計をみると、現在の人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高くなっており、人口1万人未満の自治体の平均の減少率は、60%を超える水準となっている。



出典：総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」等をもとに国土交通省国土政策局作成。

人口規模別市区町村数の将来見通し（2050年は推計）

2050年には、人口が5,000人未満の自治体が現在より約70%増加の482自治体となり、全体の約43%の自治体（737自治体）の人口が10,000人を切ることとなる。



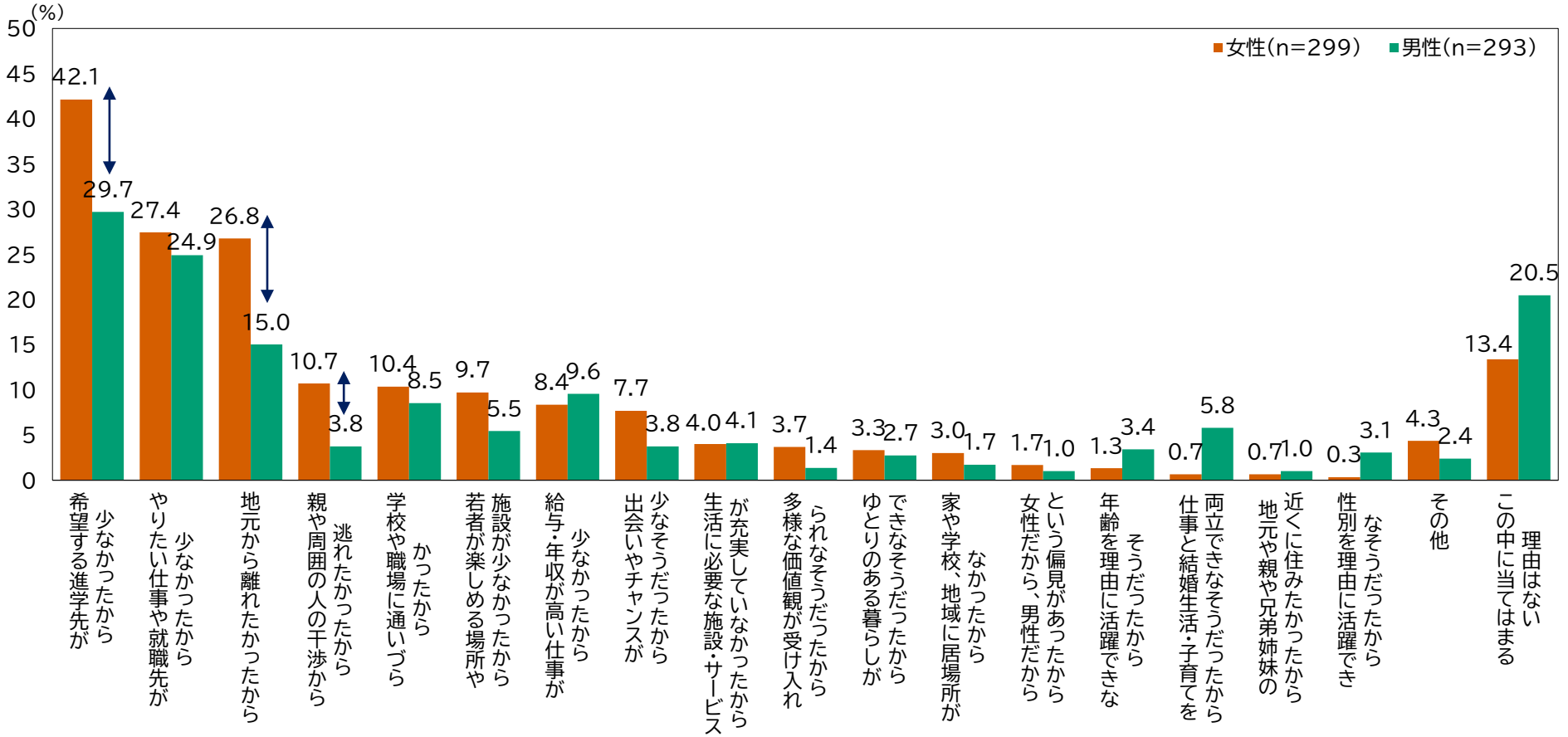
出典：日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

若い世代の視点から見た地域への意識（出身地域を離れる理由）

・東京圏以外出身で、現在は東京圏に住んでいる者について、出身地域を離れた理由をみると、男女ともに「希望する進学先が少なかった」「やりたい仕事や就職先が少なかった」「地元から離れたかった」が高い。

・女性は、男性に比べて、「希望する進学先が少なかった」「地元から離れたかった」「親や周囲の人の干渉から逃れたかった」が高い。

特－27図　出身地域を離れた理由（男女別）
（東京圏以外出身で、現在は東京圏に住んでいる者のうち、自分の都合で出身地域を離れた者）



（備考）1.「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」（令和6年度内閣府委託調査）より作成。回答者は18～39歳の男女。
2. 自分の都合（進学や就職など）で、中学校卒業時点に住んでいた地域から転居し（離れ）たと回答した者に対し、「あなたが、自分の都合で、中学校卒業時点に住んでいた地域から転居した（離れた）理由を教えてください。（いくつでも）」と質問。
3. 東京圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
東京圏以外出身で、現在は東京圏に住んでいる者…中学校卒業時点では東京圏以外に居住しており、現在は東京圏に居住している者。

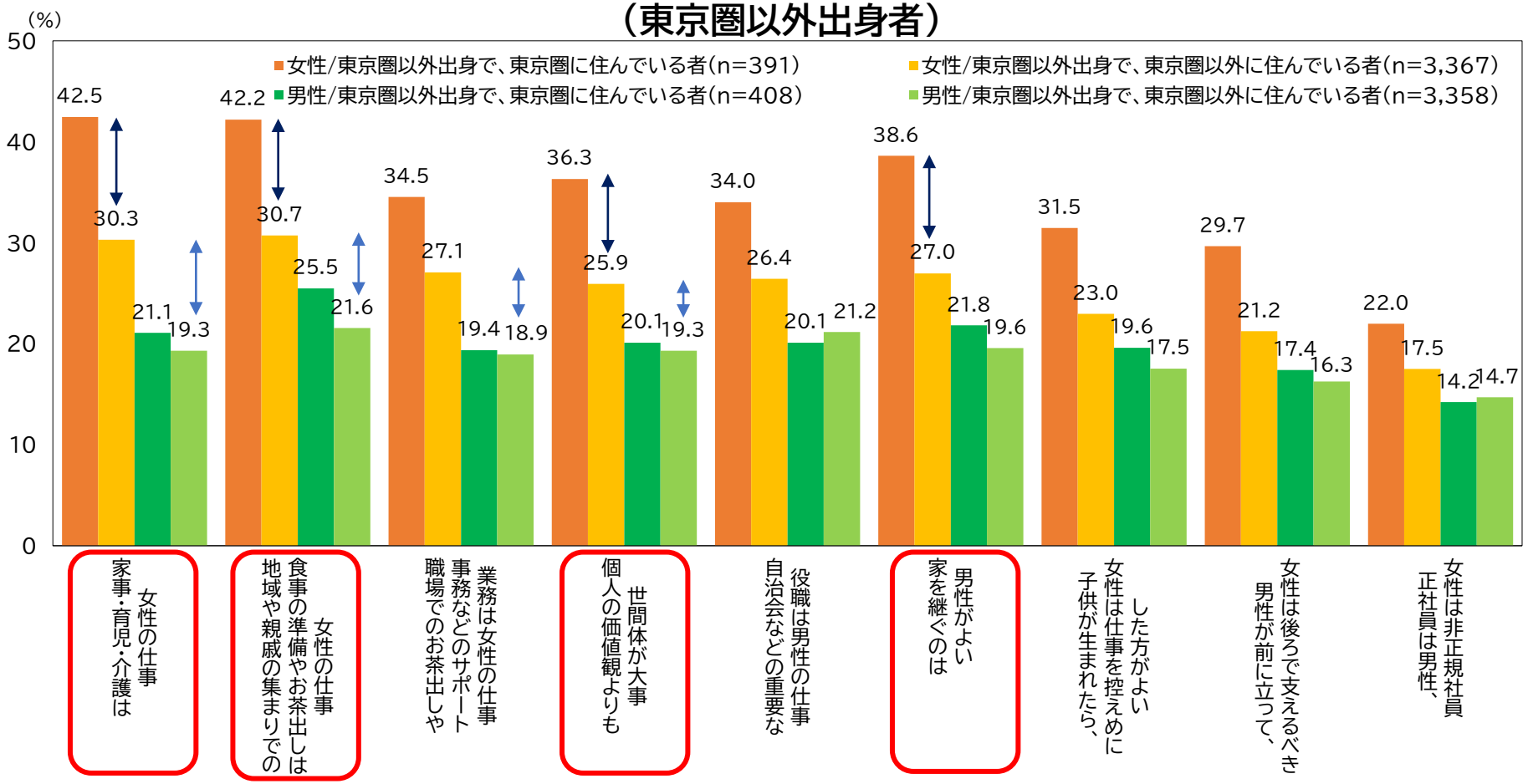
出典：令和７年版男女共同参画白書

第2節　若い世代の視点から見た地域への意識（出身地域における固定的な性別役割分担意識等）

・東京圏以外出身の女性についてみると、現在は東京圏に住んでいる者は、現在も東京圏以外に住んでいる者よりも、出身地域に「家事・育児・介護は女性の仕事」、「食事の準備やお茶出しは女性の仕事」等といった固定的な性別役割分担意識が「あった」と感じている割合が顕著に高い。

・また、東京圏以外出身で、東京圏以外に住んでいる者の男女差をみると、「家事・育児・介護は女性の仕事」等で大きくなっている。

特－37図　出身地域における固定的な性別役割分担意識等（男女、現住地域別）（東京圏以外出身者）



（備考）1.「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」（令和6年度内閣府委託調査）より作成。回答者は18～39歳の男女。
2.「中学校卒業時点であなたが住んでいた地域で、下記のようなことはありましたか。最も当てはまるものをお選びください。（それぞれ1つずつ）」と質問。選択肢は、「よくあった」、「時々あった」、「あまりなかった」、「全くなかった」、「わからない」。
このうち、「よくあった」と「時々あった」の計を表章。
3. 東京圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
東京圏以外出身で、東京圏に住んでいる者…中学校卒業時点では東京圏以外に居住しており、現在は東京圏に居住している者。
東京圏以外出身で、東京圏以外に住んでいる者…中学校卒業時点も、現在も東京圏以外に居住している者。

出典：令和７年版男女共同参画白書

将来シミュレーション関係

過去の将来推計人口における合計特殊出生率の見込み

2012（平成24）年版（2011年：12,800万人、2060年：8,700万人）※総人口は出生中位。以下同じ。

2010年（実績）		2060年（推計）
１．３９	出生低位	１．１２
	出生中位	**１．３５**
	出生高位	１．６０

2017（平成29）年版（2016年：12,700万人、2065年：8,800万人）

2015年（実績）		2065年（推計）
１．４５	出生低位	１．２５
	出生中位	**１．４４**
	出生高位	１．６５

2023（令和５）年版（2021年：12,600万人、2070年：8,700万人）

2020年（実績）		2070年（推計）
１．３３	出生低位	１．１３
	出生中位	**１．３６**
	出生高位	１．６４

直近の実績
１．２０（2023年）
１．１５（2024年）
１．１４（2025年）

出典：日本の将来人口推計（全国）（国立社会保障・人口問題研究所）
人口動態統計（厚生労働省）

従来の計算手法を踏襲した場合の国民希望出生率

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）（令和元年12月20日閣議決定時点）

国民希望出生率　＝（　有配偶者割合×夫婦の予定子ども数
＋　独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数　）
×　離死別等の影響

＝（３２．０%×２．０１人＋６８．０%×８９．３%×２．０２人）×０．９５５
＝　１．７９　　≒　１．８　程度

＜基礎数値等＞
- 有配偶者割合：総務省統計局「国勢調査」（平成27年）における18～34歳の有配偶者の割合　32.0%（女性）
- 独身者割合：１－有配偶者割合
- 独身者のうち結婚を希望する者の割合：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（第15回、平成27年）における18～34歳の独身者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合　89.3%（女性）
- 夫婦の予定子ども数：上記「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数　2.01人
- 独身者の希望子ども数：上記「出生動向基本調査」における18～34歳の独身者（「いずれ結婚するつもり」と答えた者）の平均希望子ども数　2.02人（女性）
- 離死別等の影響：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響　0.955

令和４年９月時点（第16回出生動向基本調査等の結果を反映）

国民希望出生率　＝（２９．７%×２．０１人＋７０．３%×８４．３%×１．７９人）×０．９５５※
＝　１．５８　　≒　１．６　程度

※　離死別等の影響（離死別再婚効果係数）は、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の推計課程で計算されたものを使用。

令和８年９月時点（第17回出生動向基本調査等の結果を反映）

国民希望出生率　＝（２７．２%×１．９５人＋７２．８%×７７．８%×１．７０人）×０．９６６※
＝　１．４４　　≒　１．４　程度

※　離死別等の影響（離死別再婚効果係数）は、「日本の将来推計人口（令和５年推計）」の推計課程で計算されたものを使用。次期将来推計人口の推計手法も依存するため更新の有無は未定。

将来推計人口（令和５年推計）の概要

＜今回の推計のポイント＞

○前回推計より出生率が低下（1．44→1．36）

○前回推計より平均寿命は延伸し、外国人の入国超過数も増加したことで、総人口の人口減少は緩和

将来推計人口（令和5年中位推計）の結果

※《 》内は高齢化率

日本の総人口

＜実績＞	＜今回推計＞	〔前回推計〕	（参考）
2020年	2070年		2120年
1億2,615万人 →	8,700万人	〔8,323万人〕	→ 4,973万人
65歳以上人口			
3,603万人 →	3,367万人	3,188万人	→ 2,011万人
《28.6%》	《38.7%》	《38.3%》	《40.4%》
15～64歳人口			
7,509万人 →	4,535万人	〔4,281万人〕	→ 2,517万人
0～14歳人口			
1,503万人 →	797万人	〔853万人〕	→ 445万人

出生仮定を変えた場合の2070年の総人口、高齢化率

高位推計 （1.64） 9,549万人（35.3%）

低位推計 （1.13） 8,024万人（42.0%）

合計特殊出生率の仮定（中位）

（2015年） （2020年） （2070年）

1.45 → 1.33 → 1.36 <1.44>

[1.43] [1.31] [1.29] <1.40>

※< >内は前回推計の仮定値、[ ]内は日本人女性の出生率

平均寿命の仮定（中位）

（2020年） （2070年）

男 81.58年 → 男 85.89年 <84.95年>

女 87.72年 → 女 91.94年 <91.35年>

外国人の入国超過数の仮定

（2016～2019年の平均）

年16万人 → 年16万人<7万人>

※2041年以降は2040年の総人口に対する比率を固定

※ 長期の投影に際しては、コロナ禍におけるデータは除外

関係指標（出生、死亡とも中位、総人口）

高齢者数（65歳以上人口）のピーク（時期、数）

2043年 3,953万人（前回推計 2042年 3,935万人）

高齢化率（65歳以上人口割合）のピーク

緩やかに上昇を続け2070年に38.7%

（前回推計 緩やかに上昇を続け2065年に38.4%）

総人口が1億人を下回る時期

2056年 （前回推計 2053年）

推進体制関係

新規 地域特性を踏まえた人口減少の要因分析及び人口減少対策の効果検証推進事業

厚生労働省ウェブサイト掲載資料

令和９年度概算要求額　2.0億円（－）　() 内は前年度当初予算額

1 事業の目的

・我が国の人口は、令和７年国勢調査の速報値において前回調査からの５年間で309.7万人（▲2.5%）減少しており、今後も人口減少のスピードが加速し、特に地方においてより急速に進行することが見込まれる。
・これまでも、国や地方公共団体においては、人口減少対策として様々な施策を講じてきているが、その効果検証が十分に行われているとは言い難い。これは、人口減少の要因は複合的であり、また、対策が中長期的に人口動態に及ぼす波及経路は多様であるため、専門的かつ学際的な分析が必要であるところ、その対応が十分でなかったことが、主要な要因の一つと考えられる。
・このため、今般、国立社会保障・人口問題研究所を中心とした専門家による研究体制を構築し、地域特性も踏まえた人口減少の要因分析及び対策の効果検証を行うことにより、国や地方公共団体において、メリハリの効いた効果的な人口減少対策が講じられるようにする。

2 事業の概要・スキーム

全国の地方公共団体を地域特性ごとにいくつかの類型に分け、それぞれの中で、協力を得られる地方公共団体の参画を得て、以下の取組を行う。

① 人口動態、人口移動等の状況（人口減少要因）の分析
・ 既存の調査、分析結果を活用するほか、必要に応じ、住民や企業等に対する調査を実施

② 人口減少対策の効果（波及経路）の分析
・ 国及び地方公共団体双方の施策を対象

③ ①及び②の結果を踏まえ、効果的な施策のあり方や横展開の手法についての提案を行う

※ 人口動態等についての指標が改善傾向にある地方公共団体や、積極的に人口減少対策に取り組んでいる地方公共団体を優先的に対象とする

3 実施主体等

・国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

※ 専門的な分析能力が必要なため、社人研を中心とした実施体制とする。
※ 地域特性を踏まえた研究であることや学際的な観点が必要なことから、必要に応じ、外部の研究者の参画を得る。
※ 原則として、地方公共団体に参画を依頼するものとする。

※ 研究成果等については、社人研で検討中の「自治体向け研究成果公開サイト」（別途、令和９年度概算要求）が整備された段階で公開する。

こどもまんなか こども家庭庁

こども政策に関する調査研究事業等 拡充

長官官房 参事官（総合政策担当）

令和９年度概算要求額　２億円

事業の目的

- 「こども大綱」(令和５年12月22日閣議決定）では「良質なデータがあってこそ導出されたエビデンスを施策課題等に照らして解釈することが可能となるとの認識の下、政府全体として収集すべきデータを精査し、各府省庁が連携して、こども・若者や子育て当事者の視点に立った調査研究の充実や必要なデータの整備等を進める」こととしており、国際比較や長期的に把握可能なデータ等を充実させるため、調査を実施する。
- また、様々なデータや統計を活用するとともに、こども・若者からの意見聴取などの定性的なデータも活用し、個人情報を取り扱う場合にあってはこどもや若者本人等の権利利益の保護にも十分に配慮しながら、課題の抽出などの事前の施策立案段階から、施策の効果の事後の点検・評価・公表まで、それぞれの段階で、エビデンスに基づき多面的に施策を立案し、評価し、改善していくこととしている。

事業の概要

１．こども政策に関する調査研究

①「こどもの福祉と保健に関する状況報告」（一般統計調査）

こどもに関する福祉・保健にわたる各種施策の実施状況を把握する観点から、児童虐待相談対応件数や人工妊娠中絶件数、保健指導数等のデータを収集し、国及び地方公共団体のこども・子育て施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料を得るための調査を引き続き実施する。

②「児童福祉施設等調査」（一般統計調査）

全国の児童福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して、児童福祉行政推進のための基礎資料を得るための調査を実施する。

③「こども政策の推進に関する意識調査」

こども大綱の数値目標や指標の進捗を把握するとともに、こども大綱の推進に必要なデータを収集する観点から、こども・若者の置かれた状況等に対するこども・若者自身の認識に関する調査を行う。

④「我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査」

我が国のこども・若者の意識と諸外国のこども・若者の意識を比較することにより、我が国のこども・若者の意識の特徴等を的確に把握し、こども・若者に関する施策を検討する際の参考資料を得るための調査を実施する。

⑤「少子化対策におけるPDCA推進のための調査研究」

こども未来戦略に掲げている政策目標に向けた各種施策の少子化対策への効果把握の実効性を向上するため、加速化プランの各種施策の実施状況とその効果について、調査を実施する。

２．こども政策に関するデータ・統計とEBPMの充実（こども家庭庁EBPMアドバイザーによる伴走支援の実施に係る経費　等）

実施主体等

【実施主体】国（民間事業者へ一部委託）